



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告 1
- 入札公告 (建設工事) 23

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く)) 36

資格

競争参加者の資格に関する公示 38

招請

資料提供招請に関する公表 39
意見招請に関する公示 40

随意契約

随意契約に関する公示 41

落札

落札者等の公示 42

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

支出負担行為担当官

関東管区警察局総務監察部会計課長

本橋 正

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 11

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量
アナログ電話機 1,697個
IP電話機 33個
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報) に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330-9726 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東管区警察局総務監察部会計課 調達係 電話048-600-6000
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月20日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日11時00分 さいたま新都心合同庁舎2号館22階

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す必要な資料等を電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には上記3の(1)の場所にそれぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOHASHI Tadashi, Chief of Finance Section, General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Analog Phone, 1,697 units, IP Phone, 33 units
- (4) Delivery period: 19 March, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" interms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:00 20 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Finance Section, General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau, 2—1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi 330—9726 Japan. TEL 048—600—6000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

支出負担行為担当官

東京拘置所長 山本 英博

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等物品及び数量 法務教官等夏制服の供給一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）における「資格の種類」の「物品の製造」がA若しくはBの等級に格付された資格を有する者又は「物品の製造」においてCの等級に格付された資格を有する者であって、本件と同程度の仕様の物件を製造した実績を有する者であること。
- (4) 必要な材料を確実に入手することができる者であること。
- (5) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び検査要員を確保することができる者であること。また、仕様書に規定する試験項目について、業者自身による試験及び当方が指定する試験機関による試験の各成績書を必要とするので、これに協力することができる者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒124—8565 東京都葛飾区小菅 1—35—1
矯正局矯正企画調達室調達管理係 電話 03—6662—7063 内線5014
- (2) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (3) 入札説明書等の交付方法 公告日から、上記(1)の場所において、9時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにて交付する。
- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月19日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年8月28日17時00分 矯正局矯正企画調達室又は電子調達システム上に提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日10時00分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Hidehiro, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured: 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Juvenile training school officer's summer uniform, 1 set
- (4) Delivery period: 19 March 2026
- (5) Delivery place: Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article

70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Manufacture of goods” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, 2027. Or Have Grade C in “Manufacture of goods” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027 and have a record of Manufacturing textile contract concerned of more than equal. ④Be able to make satisfactory procurement of materials and ⑤Be able to secure the equipment and personnel here in Japan necessary for the inspection of the procured products, and at the same time, to give their cooperation to submit the examination reports prepared by the manufactures themselves and the examination agencies designated by the Ministry as regards the examination items prescribed in the specifications. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time limit for tender: 17:00, 28 August 2025

(8) Contact point for the notice: Correctional Planning and Procurement Office, Correction Bureau, Ministry of Justice, 1—35—1 Kosuge, Katsushika-ku, Tokyo, 124—8565 Japan TEL 03—6662—7063 ext 5014

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等物品及び数量 刑務官夏制服上衣表地ほかの供給一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 第7号1(6)と同様。

2 競争参加資格

- (1) 第7号2(1)と同様。
- (2) 第7号2(2)と同様。
- (3) 第7号2(3)と同様。
- (4) 第7号2(4)と同様。
- (5) 第7号2(5)と同様。
- (6) 第7号2(6)と同様。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 第7号3(1)と同様。
- (2) 電子調達システムの利用 第7号3(2)と同様。
- (3) 入札説明書等の交付方法 第7号3(3)と同様。
- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月19日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年8月28日17時00分 矯正局矯正企画調達室又は電子調達システム上に提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日11時00分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 第7号4(3)と同様。
- (4) 入札の無効 第7号4(4)と同様。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 第7号4(6)と同様。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Hidehiro, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured : 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Prison officer's summer uniform outer material and other items, 1 set
- (4) Delivery period : 19 March 2026
- (5) Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Same as No. 7 5(6).
- (7) Time limit for tender : 17 : 00, 28 August 2025
- (8) Contact point for the notice : Same as No. 7 5(8).

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等物品及び数量 法務教官等冬制服の供給一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 第7号1(6)と同様。

2 競争参加資格

- (1) 第7号2(1)と同様。
- (2) 第7号2(2)と同様。
- (3) 第7号2(3)と同様。
- (4) 第7号2(4)と同様。
- (5) 第7号2(5)と同様。
- (6) 第7号2(6)と同様。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 第7号3(1)と同様。
- (2) 電子調達システムの利用 第7号3(2)と同様。

- (3) 入札説明書等の交付方法 第7号3(3)と同様。

- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月19日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年8月28日17時00分 矯正局矯正企画調達室又は電子調達システム上に提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日13時30分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 第7号4(3)と同様。
- (4) 入札の無効 第7号4(4)と同様。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 第7号4(6)と同様。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Hidehiro, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured : 7
- (3) Nature and quantity of items to buy : Juvenile training school officer's winter uniform and other items, 1 set
- (4) Delivery period : 19 March 2026
- (5) Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Same as No. 7 5(6).
- (7) Time limit for tender : 17 : 00, 28 August 2025
- (8) Contact point for the notice : Same as No. 7 5(8).

○第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等物品及び数量 刑務官冬制帽記章ほかの供給一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 第7号1(6)と同様。

2 競争参加資格

- (1) 第7号2(1)と同様。
- (2) 第7号2(2)と同様。
- (3) 第7号2(3)と同様。
- (4) 第7号2(4)と同様。
- (5) 第7号2(5)と同様。
- (6) 第7号2(6)と同様。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 第7号3(1)と同様。
- (2) 電子調達システムの利用 第7号3(2)と同様。
- (3) 入札説明書等の交付方法 第7号3(3)と同様。
- (4) 証明書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月19日17時00分 上記(1)の場所又は電子調達システム上に提出すること。
- (5) 入札書の提出期限及び場所 令和7年8月28日17時00分 矯正局矯正企画調達室又は電子調達システム上に提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日14時30分 東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 第7号4(3)と同様。
- (4) 入札の無効 第7号4(4)と同様。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 第7号4(6)と同様。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Hidehiro, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
- (2) Classification of the products to be procured : 7
- (3) Nature and quantity of items to buy : Insignia of Prison Officer's winter regulation cap and other items, 1 set
- (4) Delivery period : 19 March 2026
- (5) Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Same as No. 7 5(6).
- (7) Time limit for tender : 17 : 00, 28 August 2025
- (8) Contact point for the notice : Same as No. 7 5(8).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月30日

支出負担行為担当官

神戸税関総務部長 上内 大祐

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 28

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
車載式不正薬物・爆発物探知装置の調達1式
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税が非課税及び不課税の費用（以下「非課税等費用」という。）の額を控除した金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿又は中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒650—0041 神戸市中央区新港町12—1
神戸税関総務部会計課用度係 柿本 賢吾
電話078—333—3019
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 仕様書等の交付方法仕様書等を交付するにあたり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「秘密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月21日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日10時00分 神戸税関本関4階会議室
- (6) (4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 電子調達システムの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIUCHI Daisuke, Director of the Coordination Division Kobe Customs.
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Narcotics and Explosive Trace Detection System (Van Type) : 1 Sets.
- (4) Delivery period : As in the tender documentation.
- (5) Delivery place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade “A” or “B” in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki or Chugoku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender : 5:00 PM 21 August 2025
- (8) Contact point for the notice : KAKI-MOTO Kengo, Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12—1 Shinko-Cho, Chuo-Ku, Kobe-city 650—0041 Japan, TEL 078—333—3019

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月30日

支出負担行為担当官

林野庁長官 青山 豊久

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和6年度（補正予算）山地災害調査アプリケーションのクラウド移行及び改修業務 一式（電子入札方式対象案件）

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期限 入札説明書及び仕様書による。
 - (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
 - (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」または「B」の等級に格付されている者であること。
 - (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (5) 下記4(5)の提出書類の提出期限の日から下記4(6)の開札の時までの間において、林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (6) その他の競争参加資格については、入札説明書及び仕様書による。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用
- 本案件は、電子調達システムで入札等を行うことができる対象案件である。

- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出方法 電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記4(5)に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
 - (2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100—8952 東京都千代田区霞が関1—2—1 林野庁国有林野部業務課災害対策・治山・路網整備班 電話03—3502—8349
 - (3) 入札説明書の交付方法 上記交付場所のほか林野庁のウェブサイト、調達ポータル（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>）において無料にて交付する。郵送又はメールによる交付を希望する場合は、上記交付場所まで電話で問い合わせること。
 - (4) 入札説明会 開催しない。
 - (5) 入札書等の提出期限及び提出場所 令和7年8月20日午後5時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和7年8月20日午後5時とする。）
〒100—8952 東京都千代田区霞が関1—2—1 林野庁林政部林政課会計経理第1班 支出負担行為第1係（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日午後2時 入札室（農林水産省7階ドアNo.本766）
- 5 再度入札
- 開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。
- ただし、郵送による入札があった場合においては、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

- 6 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和7年8月20日午後5時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第5条の規定に違反した者の入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価の最も高い者を落札者としてすることがある。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) 競争参加に必要な証明書類の提出場所、提出期限ほか、詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : AOYAMA Toyohisa, Director General of Forestry Agency
 - (2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required : System renovation and Cloud migration of Mountain Disasters Survey System, 1 set
- (4) Fulfillment period : As shown in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
 - ⑥ meet the other qualification requirements by the tender documentation.
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M., 20 August 2025 (tenders submitted by mail 5:00 P.M., 20 August 2025)
- (8) Contact point for notice : National Forest Management Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8952 Japan. TEL 03—3502—8349

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 千葉 信義

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第12号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 72

(2) 購入等件名及び数量 第14回大都市交通センサス業務（一件明細調査及びバス調査等）一式（電子調達対象案件）

(3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(5) 履行期間 契約締結日から令和8年3月24日まで

(6) 履行場所 入札説明書による。

(7) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の2の規則に基づく随意契約には、移行しない。

2 競争参加資格

(1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 入札説明書で定める資格を有する者であること。

(5) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止等の措置要領（平成9年5月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

(8) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。

（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

(9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのURL及び問い合わせ先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省大臣官房会計課契約第二係 林 優孝 電話03—5253—8111 内線21775

国土交通省電子調達システムのURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2 国土交通省総合政策局交通政策課 竹下 芽玖 電話03—5253—8111 内線54716

(3) 入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限 令和7年8月19日11時00分

(4) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限 令和7年8月20日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日13時30分 国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第3号館地下1階）

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

② 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記3(1)に示すURLに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結する

ことが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: CHIBA Nobuyoshi, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the products to be procured: 72

(3) Nature and quantity of the services to be required: 14th Metropolitan Transportation Census (Detailed Survey and Bus Survey, etc.) 1 set

(4) Service period: From the contract date through 24, March, 2026

(5) Service place: As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A, B or C “Offer of services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.

- ④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00, 20, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : TAKE-SHITA Megu, Transport Policy Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 ex. 54716

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 30 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第 18 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度 川崎港みなとカメラ設置 (その 2) 1 式 (電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 別冊特記仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 5 月 15 日まで
ただし、指定部分については、令和 8 年 3 月 25 日を完成期限とする。
- (5) 履行場所 別冊特記仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下、「予決令」という。)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)において、「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (5) 平成 22 年 4 月 1 日以降元請けとして、港湾 (海岸又は開発保全航路含む) の工事の施工管理用又は航路管理用のカメラを設置した実績があること。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局 (港湾空港関係) 所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和 59 年 3 月 31 日付け港湾第 927 号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 野口 錠二 電話 045—211—7413
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間及び配布方法 下記
(ア)、(イ)の配付期間、方法で配付する。
(ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和 7 年 6 月 30 日から令和 7 年 9 月 4 日まで。
(イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話 045—211—7413
配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 7 月 30 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)による入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 2 日 14 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 4 日 11 時 10 分 関東地方整備局入札室
- 4 その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札参加者は、この入札説明書 (別冊を含む。)、関東地方整備局 (港湾空港関係) 競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(4) 入札者に要求される事項

- (ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (証明書等)とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官 (補助者含む) から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) Contact Point for the notice: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land,

(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和7年6月30日から令和7年9月4日まで。

- なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 本入札の競争参加資格は、上記2(2)に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札までに決定がなされる者であることが条件となり、開札までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 16

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Installation of port camera in Tokyo Port, 1 set
- (4) Fulfillment period: by 26 May 2026
- (5) Fulfillment place: as in tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have a Grade have already submitted the application for a Grade A, B, C or D in “Manufacturer of products” or “Sale of products” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders and are necessary to be officially accepted by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025/2026/2027
- (7) Time-limit for tender: 14:00 2 September 2025
- (8) Contact Point for the notice: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231—8436 Japan TEL 045—211—7413
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月30日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長 小林 知宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
港湾空港防災情報ネットワーク更新等業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 本業務は、近畿地方整備局の各事務所に設置している情報通信設備機器の更新等を行うものである。
- (4) 履行期間(納期) 契約締結日から令和8年2月27日まで
- (5) 履行場所(納入場所) 近畿地方整備局神戸港湾事務所外4カ所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認に必要な書類(証明書等審査申請書、以下「申請書」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年4月30日勅令第165号)以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること(有資格者が「会社更生法(平成14年12月13日法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法(平成11年12月22日法律第225号)に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。)
- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書(写しでも可)

- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類(写しでも可)
- (3) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (5) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと(上記(2)の書類を提出した者を除く。)
- (7) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- 当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所申請を受け付ける。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 入札説明書の交付を3(3)により直接入手した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 横田 知幸 電話078—391—7576
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
上記(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付期間及び交付方法 令和7年6月30日から令和7年9月1日まで
電子調達システムから自ら直接ダウンロードすること。また、上記(1)の交付場所にて無償で直接交付する。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に定める行政機関の休日を除く。）。
なお、上記(1)の交付場所にて交付希望の場合は問い合わせ先まで事前に連絡すること。
- (4) 電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年7月31日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月1日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日11時00分 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎5階 近畿地方整備局総務部経理調達課入札室
- 4 その他
- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記3(4)に定める受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ② 電子調達システムによる参加を希望する者は、上記3(4)に定める受領期限までに申請書を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Renewal duties of harbor and airport disaster prevention information network, 1 set
- (4) Fulfillment period : 27 February 2026
- (5) Fulfillment place : Kobe port office of Kinki Regional Development Bureau, 7—30 Onohamacho Chuo-Ku Kobe-city, Hyogo, Japan, and other 4 offices
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D of “manufacturing” in the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (7) Time-limit for tender : 16 : 00 1 September 2025
- (8) Contact point for the notice : YOKOTA Tomohiro Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。
令和7年6月30日
支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎特物契第1154号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 購入等件名及び数量
特定小電力同時通話トランシーバー147個
ほか7点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 留萌海上保安部ほか25箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831

- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
 また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月30日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日14時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
 本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Specific power saving concurrent call transceivers 147 sets and 7 items.
- (4) Delivery limit: 27. February, 2026.
- (5) Delivery place: Rumoi Coast Guard Office and 25 places.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 9. September, 2025.

- (8) Contact point for the notice: KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月30日

分任支出負担行為担当官
 防衛装備庁調達事業部
 調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

◎第20号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量
- ① クーラント、通年用 98,118 ℓ
- ② 滑り止め塗料 2705 暗い灰色(1) N 4 4 L (タイプ2) 134 S E
- ③ 滑り止め塗料 2705 暗い灰色(1) N 4 16 L (タイプ2) 318 S E
- ④ 防除氷液 30,000 ℓ
- ⑤ 防除氷液 22,000 ℓ
- ⑥ フタル酸樹脂系塗料用シンナー 46,044 ℓ
- ⑦ フタル酸樹脂系塗料用シンナー 37,404 ℓ
- ⑧ ドライクリーニング溶剤2種 3,200 ℓ
- ⑨ ドライクリーニング溶剤2種 20,000 ℓ
- ⑩ 氷結防止剤 152,200 ℓ
- ⑪ 融氷液2種 260,400 ℓ
- ⑫ 融氷液2種 261,600 ℓ
- ⑬ 融氷液2種 32,200 ℓ
- ⑭ 鉛・クロムフリー外部用フタル酸樹脂エナメル (半つや) 2314 O D色 4 kg 28,032 kg
- ⑮ 鉛・クロムフリー外部用フタル酸樹脂エナメル (半つや) 2314 O D色 16 kg 19,472 kg
- ⑯ 艦船外げん用フタル酸樹脂エナメル 2704 灰色(2) 18 L 38,106 ℓ

- ⑰ 艦船外げん用フタル酸樹脂エナメル 2704 灰色(2) 4 L 1,608 ℓ
- ⑱ 艦船内部用ペイント 2802 白(2) 18 L 32,850 ℓ
- ⑲ 艦船内部用ペイント 2802 白(2) 4 L 1,076 ℓ
- ⑳ 油性デッキペイント 外部用 2705 暗い灰色(1) 18 L 41,508 ℓ
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 上記1(2)①、④、⑩～⑫、⑭、⑯、⑱ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC
 上記1(2)②、③、⑤～⑨、⑬、⑮、⑰、⑲、⑳ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD
- (4) 仕様書に示すとりの製品を納入できることを証明した者であること。
- (5) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 上記1(2)の⑥～⑩は「装備品等の製造設備等の認定に関する訓令」に基づき、認定された別紙備考の設備等により製造された製品を納入することができる者、又は当該製品の仕様書に規定する品質を証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1
1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第4班 相川 加奈 電話03—3268—3111 内線35552
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限
1(2)①～⑩ 令和7年8月19日18時00分
- (4) 開札の日時及び場所
1(2)①～⑩ 令和7年8月20日9時40分～
場所：防衛装備庁D棟4階第1入札室
- 4 電子入札システムの利用 本件は、紙による従来の応札及び入札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 ア. 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ. 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ. アの保証金の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記3(1)の場所に提出し、適合すると認められること。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Antifreeze 98,118 ℓ
- ② Paint, skidproof 2705 dark gray(1) N4 (Type2) 4L / CN 134SE
- ③ Paint, skidproof 2705 dark gray(1) N4 (Type2) 16L / CN 318SE
- ④ Anti-icing / deicing fluid 30,000 ℓ
- ⑤ Anti-icing / deicing fluid 22,000 ℓ
- ⑥ Thinner, phthalic resin enamel 46,044 ℓ
- ⑦ Thinner, phthalic resin enamel 37,404 ℓ
- ⑧ Dry cleaning solvent 3,200 ℓ
- ⑨ Dry cleaning solvent 20,000 ℓ
- ⑩ Anti icing additive 152,200 ℓ
- ⑪ Anti-icing fluid 260,400 ℓ
- ⑫ Anti-icing fluid 261,600 ℓ
- ⑬ Anti-icing fluid 32,200 ℓ
- ⑭ Lead and chrome free, Enamel, phthalic resin, semi-gloss, exterior 2314 Oil-vedrab 4kg / CN 28,032kg
- ⑮ Lead and chrome free, Enamel, phthalic resin, semi-gloss, exterior 2314 Oil-vedrab 16kg / CN 19,472kg
- ⑯ Enamel, phthalic resin for shipboard 2704 gray(2) 18L / CN 38,106 ℓ
- ⑰ Enamel, phthalic resin for shipboard 2704 gray(2) 4L / CN 1,608 ℓ

- ⑱ Paint, oil, ship interior 2802 white(2) 18 L / CN 32,850 ℓ
- ⑲ Paint, oil, ship interior 2802 white(2) 4 L / CN 1,076 ℓ
- ⑳ Paint, oil, deck exterior 2705 dark gray (1) 18L / CN 41,508 ℓ
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have the following Grade qualification, for each item in 6(3) above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- 6(3)①, ④, ⑩～⑫, ⑭, ⑯, ⑱ A, B or C “Manufacture” or “Sale”
- 6(3)②, ③, ⑤～⑨, ⑬, ⑮, ⑰, ⑲, ⑳ A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (7) Time limit for tender:
①～⑩ 18:00 19 August 2025

- (8) Above mentioned ⑥ thorough ⑩ of 6(3) are applicable for a person who is capable of delivering products manufactured in accordance with the attached notes, etc., certified in accordance with the Instruction Concerning Certification of Manufacturing Facilities, etc., of Defence Equipment, etc., or a person who can prove the quality specified in the specifications of said product.
- (9) Contact point for the notice: Kana Aikawa, Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 53
- (2) 購入等件名及び数量
販売品輸送業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年9月1日から令和9年8月31日まで
- (5) 履行場所 造幣局指定場所
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」に格付けされている者であること。

- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79
独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 田中 乙葉 電話06—6351—5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月20日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月25日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日14時00分 造幣局経理課会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the services to be procured : 53
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Delivery of products 1 set
- (4) Fulfillment period : From September 1, 2025 through August 31, 2027
- (5) Fulfillment place : to be designated by Japan Mint

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
- ② have obtained Grade A from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
- ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender : August 25, 2025 at 5 : 00 pm
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Otoha Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

高知工業高等専門学校事務部長 吉田 雅人

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 39

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 コンクリート複合劣化試験システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 高知工業高等専門学校

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に四国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒783—8508 高知県南国市物部乙200番1
高知工業高等専門学校総務課契約係 掛水 徹 電話088—864—5614
email:yodo@jm.kochi-ct.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所及び電子メールにて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日16時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日10時00分 高知工業高等専門学校 管理棟2階 中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Yoshida, The Obligor Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kochi College
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Concrete Combined Deterioration Testing System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026

- (5) Delivery place: National Institute of Technology, Kochi College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal years 2025, 2026 and 2027 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender: 16:00 22 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Toru Kakemizu, Procurement Section, General Administration Division, National Institute of Technology, Kochi College, 200—1 Otu Monobe Nankoku-shi 783—8508 Japan, TEL 088—864—5614
email: yodo@jm.kochi-ct.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1443—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 流下ノズル計測用カメラの製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話090—9136—7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年9月4日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日15時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能なる者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 16
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured; Production of a camera for downstream nozzle measurement, 1 set
- (4) Delivery period; By 31, March, 2026
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 15:00 4, September, 2025
- (8) Contact point for the notice; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 090—9136—7659

入札 告 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月30日
独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構
鳥取支部契約担当役支部長 木山 弘章

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 31

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量 訓練用機器（プレスブレーキ一式）の購入（鳥取職業能力開発促進センター）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
 - ① 入札金額は、総価を記載すること。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」の営業品目が「一般・産業用機器類」又は「その他機器類」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒689-1112 鳥取県鳥取市若葉台南7丁目1番11号 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部 総務課経理係 電話 0857-52-8800

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにより交付依頼のあった者に対し、閲覧するためのパスワードを交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。

- ① 宛先はtottori-keiri@jeed.go.jpとすること。
- ② 件名は『「プレスブレーキ（鳥取職業能力開発促進センター）」入札説明書のパスワード交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
- ④ 申込を受け付けた後、パスワードを電子メールにより通知するので、ホームページ（<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tottori/chotatsu.html>）上に掲載する入札説明書等をダウンロードすること。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月19日16時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日11時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 鳥取支部本館2階会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroaki Kiyama, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Tottori Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured: 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Press Brake (Tottori Polytechnic Center), 1 set
- (4) Fulfillment period: As described in the specification
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” (Service of kinds of “General and industrial machinery” or “Other machinery”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025-2027)

- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

- (7) Time limit for tender: 16:00, 19 August, 2025

- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Tottori Branch, 7-1-11 Wakabadaiminami Tottori-shi, Tottori 689-1112 Japan. TEL 0857-52-8800

入 札 告 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

愛媛支部契約担当役支部長 富山 展行

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 38

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量 訓練用機器（マシニングセンタ）の購入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。

(6) 入札方法

- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札者の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791—8044 愛媛県松山市西垣生町2184
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛媛支部 総務課経理係 電話089—972—0325
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間(土日、祝日を除く)に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
 - ① 宛先はehime-keiri@jeed.go.jpとすること。
 - ② 件名は『「訓練用機器（マシニングセンタ）の購入 一式」入札説明書の交付依頼』とすること。
 - ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月20日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日10時30分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛媛支部 本館1階 相談室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyuki Tomiyama, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Ehime-shibu Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required : machiningng center, 1 set
- (4) Fulfillment period : As described in the specification
- (5) Fulfillment place : As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases ob special reasons within the said clause

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B or C Manufacture or Sale in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 16 : 00, 20 August 2025.
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekrs, Ehime-shibu, 2184, Nishihabu-machi, Matsuyama-shi, Ehime, 791—8044, Japan. TEL 089—972—0325

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

相模原病院長 安達 献

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

○第 04612 号 (No.04612)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度医薬品購入契約
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構相模原病院
- (5) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円

未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規程に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252—0392 神奈川県相模原市南区桜台18—1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課長 細田 和宏 電話042—742—8311 内線4100
- (2) 入札書の受領期限 令和7年8月22日12時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日13時30分 第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medicine 1 set
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Sagamihara National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region;
- ④ prove to have registerd with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;
- ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 22, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuhiro Hosoda, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara National Hospital, 18-1 Sakuradai Minami-ku Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252-0392, Japan. TEL 042-742-8311 ext. 4100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月30日

独立行政法人工業所有権情報・研修館
契約担当職理事長 渡辺 治

◎調達機関番号 542 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期 J-PlatPat 事業に係る調達支援業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び調達仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結の日から令和8年11月30日まで。
また、契約担当職は、法令及び予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがありうる。
- (5) 履行場所 調達仕様書による。

- (6) 入札方法 入札金額は次期 J-PlatPat 事業に係る調達支援業務 一式に係る総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人工業所有権情報・研修館契約事務取扱要領（以下「要領」という。）第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経済産業省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領（昭和56年1月23日付55会第543号）により、令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (4) その他入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先 〒105-6008 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 独立行政法人工業所有権情報・研修館 総務部契約担当 長田隆二郎 電話03-3501-5765
インターネットによる交付を希望する者は、下記情報・研修館ホームページ内の案件毎の入札公告ページから、必要事項を入力の上、ダウンロードを行うこと。
(<https://www.inpit.go.jp/kobo/anken/index.html>)
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月7日11時00分 独立行政法人工業所有権情報・研修館8階会議室及びWebで開催する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日11時00分 独立行政法人工業所有権情報・研修館8階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争入札に参加を希望する者は、独立行政法人工業所有権情報・研修館の交付する仕様書に基づいて提案書等を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当職理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書等は独立行政法人工業所有権情報・研修館において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書等を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 要領第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当職理事長が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をし、かつ契約担当職が採用できると判断した遵守証明書を提出した入札者の中から、契約担当職理事長が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
- (7) その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Osamu, Chair-man, National Center for Industrial Property Information and Training
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement support services related to the next J-PlatPat project, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the date when contract is concluded through 30 November 2026

- (5) Fulfillment place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 8 of the Rule concerning the Contract for INPIT.
 - ② have Grade A, B, C or D in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Date and time for tender explanation meeting: 11:00 7 July 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 22 August 2025
- (9) Contact point for the notice: OSADA Takajiro, Administrator for Contracts, General Affairs Department, National Center for Industrial Property Information and Training, 4-3-1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105-6008 Japan TEL 03-3501-5765

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

独立行政法人 日本貿易振興機構
副理事長 片岡 進

◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 案件名及び数量 海外における一般消費者を対象とした日本食品に関するU&A調査の実施及び過去データの統合と時系列の集計分析 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月13日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
 - ① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額

(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額(税別金額)を入札書に記載すること。

- ② 入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

2 競争参加資格

- (1) 日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
- (2) 全省庁統一資格を有する者であり、令和7・8・9年度の資格の種類「役務の提供等」のA等級に格付けされている者であること。
- (3) 上記2(2)の資格を有していない者であっても、令和7年7月9日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。
- (4) 公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 日本貿易振興機構が入札説明書において定めるその他資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号 日本貿易振興機構 日本食品海外プロモーションセンター 海外プロモーション事業課 電話03-3582-8345
E-mail: JFB@jetro.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)及びE-mailにて交付。E-mailの件名は、「【入札説明書交付希望】海外における一般消費者を対象とした日本食品に関するU&A調査の実施及び過去データの統合と時系列の集計分析」とする。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月8日14時00分 オンライン (Microsoft Teams)
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月31日12時00分 (郵送等による場合は必着のこと。)
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日14時00分 日本貿易振興機構 本部 (東京) 5階 入札室

4 落札者の決定方法 日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の2の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5 入札者に求められる義務 入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

6 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 詳細は入札説明書による。

8 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
- (2) Classification of the services to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Conducting survey and making analysis of the result of Usage & Attitude (U&A) research on Japanese food products to overseas consumers, 1 Set
- (4) Fulfillment period: the date of the agreement through 13 March, 2026
- (5) Fulfillment place: as specified in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - ① not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also

② have the Grade A qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, and 2027.

③ meet the other qualification requirements specified in the tender documentation.

(7) Time limit for tender: 12:00 AM, 31 July, 2025

(8) Contact point for the notice: The Japan Food Product Overseas Promotion Center, Japan External Trade Organization, 1-12-32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-6006, JAPAN TEL 03-3582-8345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役

エネルギー事業副本部長 森 裕之

◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 12

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 71、27

件名 海外技術者等研修事業用サーバー機器一式の入れ替え設置について契約期間 請負契約 契約締結日～令和8年2月28日 賃貸借契約 令和8年3月1日～令和13年2月28日 (60か月分)

(2) 令和8年3月1日から令和13年2月28日 (60か月分)

(3) 納入期限 令和8年2月28日まで

(4) 納入場所 〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部 (技術センター)

(5) 調達機器

- ① Active Directory サーバー 2台
- ② ファイルサーバー 2台
- ③ テーブドライブ装置 1台
- ④ 無停電電源装置 (UPS) 2台
詳細は、下記4(2)入札説明書による。

- (6) 入札方法 入札金額は、上記(6)の調達機器のリース期間中における総価（機器費用・構築費用・保守費用）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項 下記すべての条件を満たすものについて競争に参加する資格を付与するものとする。
- (1) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 国内の法人又は個人については、令和07・08・09年度の競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」で「A」、「B」若しくは「C」に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。ただし、「役務の提供等」の資格を有する第三者をして物品の貸付けを行うことを希望する者にあたっては、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」若しくは「C」の資格を有していれば足りるものとする。
- (3) 国又は政府関係機関から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に国又は政府関係機関等との契約を解除されている者ではないこと。
- (5) 本公告に示した借入物件について、仕様・サービス等を満たすことを証明する書類、下記ア～オの書類（詳細は入札説明書参照）を

- 入札説明書において別途指定する日までに下記4(1)の場所に提出の上、当機構担当職員により認められた者。
- ア 仕様適合物品・数量納入証明書
- 以下項目を明確に記載した上で、借入物件の要求仕様に適合した物品及び数量を納入し得ることの証明書
- ・納入機器リスト（機種・台数）
 - ・選定した機器の仕様を満たすことを証明する書類（カタログ等、機能証明書の該当箇所にマーカーしたものを添付すること。）
 - ・機器毎の諸元表（納品機器の寸法、消費電力などをまとめたもの）
 - ・落札から作業完了までの作業日程
- イ 借入物件の保守体制に関する証明書
- ・保守体制図と共に、当該借入物件に係る迅速なメンテナンス体制が整備されていることの証明書
 - ・応札者が責任を持って提案物品の全ての障害等に対して、対応する体制を有し、障害復旧可能であること
 - ・保守サポート体制図（組織図、エスカレーション手順等）
- ウ 第三者をして物品の貸付けを行えること
- ・ただし、「役務の提供等」の資格を有する第三者をして物品の貸付けを行うことを希望する者についてのみ。
- エ 下記内容が記載された資料
- ・情報取扱者以外の者が情報に接することや、職務上、提供を要求してはならない旨を定める社内規則等
 - ・情報漏えいが発生した際の処分にに関する社内規則等
 - ・親会社等の契約先に対して指導・監督等を行う者の一覧と資本・契約関係図
 - ・契約先と指導・監督等を行う者との関係を規定する契約等の説明資料
- オ 構築実績表
- ・過去5年以内における同等の構築実績証明書。
- (6) 「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」若しくは「ISO 14001:2015/JIS Q 14001:2015」を取得していること。（詳細は入札説明書による。）
- (7) 下記4(2)の入札説明書の交付を受けた者。

- 3 一般競争入札参加の申し出
- 一般競争入札に参加しようとする者は、下記4(2)の入札説明書の交付を受けた上で、下記の提出期限及び提出方法により証明書等を提出すること。競争に参加する者に必要な資格等について確認を行い、上記2(1)から(7)に該当する者に限り入札参加の対象とする。
- 提出期限 令和7年8月29日（金）17時00分
- 提出方法 入札説明書に示す必要書類を郵送又はエネルギー事業本部（技術センター）に直接提出すること。（ただし、提出期限に必着のこと。）
- 4 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
- 〒261—0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部（技術センター） 管理部 管理課（担当 河野、石打） Tel043—276—4300 E-mail : trc-nyuusatsu708@jogmec.go.jp（但し、仕様に関する問い合わせのみ管理課山木が受付、Tel050—2027—0020）
- (2) 入札説明書の交付方法 入札参加希望者に、下記(3)の入札説明会にて交付する。
- (3) 入札説明会開催の有無 有 令和7年7月29日（火）10時00分 〒261—0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部（技術センター）
- ※ 入札参加希望者は、必ず入札説明会に参加すること。入札説明会への参加希望者は、令和7年7月25日（金）17時00分までに別紙「入札説明会参加申込書兼誓約書」に必要事項を記載した上で、上記4(1)記載のメールアドレスへ送付すること。
- (4) 証明書類等の提出方法 詳細は、入札説明書による。
- (5) 入開札の日時及び場所 令和7年9月5日（金）10時00分 〒261—0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部（技術センター）
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contracting entity : MORI Hiroyuki, Senior Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security. (JOGMEC)
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Lease of Server for the Technical training programs for overseas participants
- ① Active Directory Server : 2 units
 - ② File Server : 2 units
 - ③ Tape Autoloader : 1 unit
 - ④ Uninterruptible Power Supply Device : 2 units
- (4) Delivery period : By the 28 of February, 2026
- (5) Delivery place : JOGMEC Technology Research Center
- (6) Contract execution place : JOGMEC Technology Research Center office of Chiba
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

- ② have the Grade A, B or C qualification on “offer of services etc” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ③ Other requirements for participating in this tender, refer to tender specification.
- (8) Time of tender: 10:00 AM, September 5th, 2025.
- (9) Contact point for the notice: Administration Division, Administration Department, Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 1—2—2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-city, 261—0025, Japan, Tel 043—276—4300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

国立大学法人北海道大学 総長 實金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 化学反応創成高性能量子化学計算システムの増設 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 北海道大学化学反応創成研究拠点
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57

号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

- (2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060—0808 札幌市北区北8条西5丁目
北海道大学財務部調達課係長(物品契約担当)
宮坂 光春 TEL011—706—4552
E-mail: cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月20日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日14時00分 北海道大学事務局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Expanding High Performance Quantum Chemical Computing System for Chemical Reaction Design and Discovery 1 set
- (4) Delivery period: By 26, December, 2025
- (5) Delivery place: Institute for Chemical Reaction Design and Discovery, Hokkaido University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
- B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
- C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 20 August, 2025

- (8) Contact point for the notice: MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060—0808 Japan, TEL: 011—706—4552
E-mail: cho-bu@finance.hokudai.ac.jp

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

株式会社日本政策金融公庫

管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量 教育貸付のマスメディア広告を活用した周知（広報業務）及び効果検証 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100+消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要な事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 古川 和芳 電話03-3270-1552
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス (<https://jfc.efttis.jp/PPI/Public/>) により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
- ア 電子メールの標題に、「入札公告第7-148号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
- イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。
- ① 入札件名「教育貸付のマスメディア広告を活用した周知（広報業務）及び効果検証」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
- 公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。
- なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。（上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当者及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月21日(木) 12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日(金)11時00分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 4階409会議室
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 5 その他
- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。前(3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 73

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Dissemination (public relations work) using mass media advertisements for educational loan and Effect verification, 1 set
- (4) Fulfillment period: refer to the tender documentation.
- (5) Time-Limit for tender: 12:00 21 August 2025
- (6) Contact point for the notice: FURUKAWA Kazuyoshi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

契約責任者 株式会社かんぽ生命保険

専務執行役 立花 淳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入品名及び数量 SAS® Viya®等のソフトウェアライセンスの購入 143ライセンス
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月15日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月25日11時00分 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

- (ア) 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者。
- (イ) 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
- (ウ) その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ 下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、1年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

(ア) 公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者

(イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

(2) 株式会社かんぽ生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

- 3 入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年8月15日12時00分までに、下記4に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。
提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。
なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 契約担当 谷 謙一 電話03-3477-2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
- 5 その他
(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 株式会社かんば生命保険資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
(6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- 6 Summary
(1) Contracting entity: Atsushi Tachibana, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: 143 licenses of Purchase of software licenses such as SAS® Viya®
(4) Delivery period: To be specified later
(5) Delivery place: To be specified later
(6) Time limit of tender: 12:00 15 August 2025
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
(8) Contact point for the notice: Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794, Japan. TEL 03-3477-2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月30日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第2025-1-81号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 14、71、27
(2) 購入等件名及び数量 全国 緊急気象プリントシステムの製作・工事 一式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納期 令和9年3月19日
(5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定

された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

- 2 競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03-5455-5982 FAX 03-5455-2110

- 3 入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 NHK放送センター内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）TEL 03-5455-5527 FAX 03-5455-5591 (株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年8月28日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達）担当：金田（TEL 03-5455-5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」（<https://www.nhk.or.jp/chotatsu>）入札情報に掲載している「全国 緊急気象プリントシステムの製作・工事」誓約書の提出を要する。
(3) 資料等の提出期限 令和7年8月29日17時
(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年9月1日10時30分から11時
4 開札の日時
令和7年9月1日11時

- 5 電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
- 6 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無 無
(7) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Emergency weather print system 1 set
(4) Delivery period: 19 March 2027
(5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

- (7) Time-limit for the submission of application documents: 17:00, 29 August 2025
- (8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 1 September 2025
- (9) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5567 FAX 03-5455-5592

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
 本入札公告に記載の工事は、技術提案を共通化する2件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。
 本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて2件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。(詳細は入札説明書及び参考資料による。)
 本工事は、電子契約システム対象案件である。
 令和7年6月30日

支出負担行為担当官
 関東地方整備局副局長 森 信哉
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第17号

- 1 工事概要
 - (1) 品目分類番号 41
 - (2) 工事名
 - ① 令和7年度 横浜港新本牧地区中仕切堤築造工事 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
 - ② 令和7年度 横浜港新本牧地区中仕切堤築造工事 (その2) (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
 - (3) 工事場所 横浜港新本牧地区 千葉港南袖ヶ浦地区 川崎港東扇島地区沖
 - (4) 工事内容
 - ① 本工事は、横浜港新本牧地区中仕切堤の工場製作工、海上地盤改良工、基礎工、本体工(ケーソン式)、本体工(ブロック式)、本体工(場所打式)、裏込工、付属工、仮設工、共通工及び調査工を施工するものである。

- ② 本工事は、横浜港新本牧地区中仕切堤の工場製作工、海上地盤改良工、基礎工、本体工(ケーソン式)、裏込工、付属工、共通工及び調査工を施工するものである。
- (5) 工期
 - ① 契約締結日から令和9年12月15日まで
ただし、指定部分については令和9年4月30日を完成期限とする。
 - ② 契約締結日から令和9年12月6日まで
- (6) 本工事は、入札時に「技術提案(工事全般の施工計画)」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)を提出した者に対し、見積参考資料(金抜き設計書)を開示する工事である。
- (10) 本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して1年間に行われる関東地方整備局(港湾空港関係)の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

- (11) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局(港湾空港関係)が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。(詳細は入札説明書による。)
- (12) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
- (13) 本工事は、主任(監理)技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理)技術者等未経験者)を定期的に指導する経験豊富な技術者(技術指導者)を配置できる「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。(詳細は入札説明書による。)
- (14) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型(工期指定)」の試行工事である。
- (15) 本工事は、「主任(監理)技術者等未経験の技術者を配置」、「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。
- (16) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (17) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (18) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

- (19) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
 なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式(「個別合意方式」という。)を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式(「一括合意方式」という。)も可能とする。
- (20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (21) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事(発注者指定型)である。
- (22) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事(発注者指定型)である。
- (23) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (24) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (25) 本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。
 関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→3. 公表資料→入札結果等の公表(工事案件)」
<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/07kouzi.html>
- (26) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

- (27) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。特定建設工事共同企業体等の場合は、共同企業体として提出することとする。
- (28) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (29) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等を評価する工事である。
- (30) 本工事は、令和 6 年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (31) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。
- なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和 7・8 年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定を受けている者であること
- (3) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和 7・8 年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）
- (4)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、平成22年 4 月 1 日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
- また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。
- ア) 海上において、重量1,600 t／両以上のケーソンを据付した工事
- イ) 海上において、－20m以上の水深へ基礎捨石を施工した工事
- 上記ア）、イ）は別件でもよいものとするが、全ての実績を有すること。
- なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年 3 月31日付け国港技第105号の 2）第 5 条第 2 項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成22年 4 月 1 日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
- ア) 海上において、ケーソンを据付した工事
- イ) 海上において、基礎捨石を施工した工事
- 上記ア）、イ）は別件でもよいものとするが、全ての実績を有すること。
- なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。
- ① 1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、1 人の者が、平成22年 4 月 1 日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率 20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち 1 社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

- ただし、上記の期間に労働基準法第65条第 1 項又は第 2 項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第 2 条第 1 項第 1 号又は第 2 号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。
- 同種工事)
- ア) 海上において、ケーソンを据付した工事
- イ) 海上において、基礎捨石を施工した工事
- 上記ア）、イ）は別件でもよいものとするが、全ての実績を有すること。
- また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。
- ① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1 回／週程度）

- ※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、(2)の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める

- 最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予定令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予定令第86条の調査を行うものとする。
- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- (2) 総合評価の方法
- ① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。
- ② 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。
- ③ 「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。
- ④ 「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記(ア)、(イ)、(ウ)の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。
- また、「施工体制評価点」は次の(エ)の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。
- (ア) 技術提案（工事全般の施工計画）
- (イ) ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- (ウ) 賃上げの実施に関する評価
- (エ) 施工体制（施工体制評価点）
- (3) 評価の基準 (2)④(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価項目の詳細は入札説明書による。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係 野口 錠二 電話045—211—7413

- (2) 入札説明書の配付期間及び配布方法 入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。
- (ア) 入札情報サービスアドレス <https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/> 「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」
- (イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
- 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413
- 配付期間：令和7年6月30日から令和7年10月6日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- 提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。
- 提出期間：令和7年6月30日から令和7年8月1日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
- 発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は9時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
- 紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記(1)に同じ。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。
- 入札書の提出期限：令和7年10月6日14時00分。

- 紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課調達係 電話045—211—7413
- 開札日時：
- ① 令和7年度 横浜港新本牧地区中仕切堤築造工事 令和7年10月9日9時40分
- ② 令和7年度 横浜港新本牧地区中仕切堤築造工事（その2） 令和7年10月9日11時10分
- 開札場所：関東地方整備局入札室
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年8月29日から令和7年10月6日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和7年9月19日まで）
- 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413
- 持参又は郵送等により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日1週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。
- ① 受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合
- ② 工場から現地へ工事の現場が移行する場合
- ③ 工事工程上技術者の交代が合理的な場合 上記の事由によりやむを得ず配置技術者を変更する場合は、2(5)又は2(6)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上のかつ受発注者の協議において、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせる恐れがないと認められる者を配置しなければならない。
- また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日1週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。工事着手日1週間前を過ぎた日以降に交代する事由が生じた場合は、随時、同様の申請書を提出すること。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。
- (5) 契約締結後のVE提案等の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)と同じ。
- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (12) 「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (13) 上記2(4)の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。
- (14) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

- (15) 資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
- (16) 申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mori Shinya Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Yokohama Port Shin-Honmoku Area Divider Embankment Construction Project, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 1 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00 6 October 2025 (tenders brought or submitted by mail: 14:00 6 October 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231—8436 Japan TEL 045—211—7413

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
本公告は、インターネットの入札情報サービス（P P I）[<https://www.i-ppi.jp/>]に掲載されています。
令和7年6月30日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長 高松 諭
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 富山地家裁仮庁舎(2)新築その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 工事場所 富山県富山市西田地方町2—9—1
- (4) 工事内容 本工事は、次に掲げる建築工事を施工するものである。
敷地面積 5,913.24㎡
工事種目：
1. 建物
- 1) 仮庁舎 軽量鉄骨造2階建 新築1棟
延べ面積 約1,422㎡
- 2) 既存事務棟 鉄筋コンクリート造4階建 改修一式 延べ面積 2,987.29㎡
2. 取りこわし
- 1) 既存施設 取りこわし一式
- イ. 増築棟 鉄骨造平屋建（別途工事）
延べ面積 255.15㎡
- ロ. 増築渡り廊下1 鉄骨造平屋建 延べ面積 3.24㎡
- ハ. 増築渡り廊下2 鉄骨造平屋建 延べ面積 4.32㎡
- 二. 法廷棟 鉄筋コンクリート造3階建 延べ面積 2,271.30㎡
- ホ. 道交棟・渡り廊下2 鉄筋コンクリート造2階建（別途工事） 延べ面積 413.90㎡
- ヘ. 渡り廊下棟 鉄筋コンクリート造3階建 延べ面積 144.00㎡
- ト. 車庫 鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積 72.00㎡
- チ. 倉庫 鉄骨造平屋建 延べ面積 15.00㎡
- リ. 自転車置場1 軽量鉄骨造平屋建 延べ面積 19.77㎡
- ヌ. 自転車置場2 軽量鉄骨造平屋建 延べ面積 3.60㎡
- ル. 工作物
- ワ. 外構
- ヲ. 造園
3. その他
- 1) 歩道の切り下げ 改修一式
- (5) 工期 工事の始期から667日間（ただし、令和8年3月2日（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）

(6) 工事の実施形態

- 1) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の試行工事である。
- 2) 本工事は、令和6年3月13日付け国土交通本省通知「令和6年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照
<https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html>
- 3) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- 4) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に承諾願を提出すること。
- 5) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
- 6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- 7) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して、週休2日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事である。なお、月単位の週休2日及び通期の週休2日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。

- 8) 本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者(以下「専任指導者」という。)を工事契約後に配置することができる試行工事である。
- 9) 本工事は、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる余裕期間(任意着手方式)工事である。
- 10) 本工事は、熱中症対策について受発注者間で協議のうえ対応する工事である。
- 11) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- 12) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
- 13) 本工事は、受発注者相互の業務の効率化と工事目的物の品質向上を図るため、工事関係図書の徹底した簡素化を図る試行工事である。
- 14) 本工事は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化」の対象工事である。
- 15) 本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。
- 16) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- 17) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- 18) 本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。
- 19) 本工事は、B I M活用に係るE I Rを適用する工事である。
- 20) 本工事は、工事費積算において次の対策を実施する工事である。
 - (a) 契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合、必要となる費用について、支払実績により設計変更を行う試行工事。
- 21) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和7・8年度一般競争参加資格者で建築工事の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和7・8年度建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 平成22年度以降に、元請として完成した工事(官公庁工事又は民間工事)で、下記①から④の要件を満たす新築工事又は増築工事(躯体、外装のほか、内装工事を含む建築一式工事。増築工事の場合は、増築部分が下記の要件を満たすこと。)の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体(以下、「経常JV」という。)にあつては、構成員のうち1社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部、地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事又は工事成績を相互利用している

各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。

- ① 建物用途：庁舎、事務所又は類似施設。
類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系研究室及びこれらに類する室の面積(これに付随する共用部分を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を示すものとする(「これに付随する共用部分」とは当該用途に直接的かつ専用に付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。)
- ② 建物構造：軽量鉄骨造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造。
- ③ 階数：地上階数2階以上。
- ④ 建物規模：延べ面積：1,000㎡以上であること(増築の場合は既存部分を除く。複合施設の場合は、庁舎・事務室・類似施設部分の合計面積が1,000㎡以上である施設でもよい。)
- (6) 建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常JVにあつては20%以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- (7) 単体の実績をもって経常JVで応募する場合は、出資比率が20%以上のものに限る。
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。
また、本工事は、受注者が工事の始期を発注者が指定する工事着手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。
 - ① 主任技術者又は監理技術者は、下記の資格を有する者であること。
 - (a) 主任技術者は、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士(種別を「建築」とするものに限る。)又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - (b) 監理技術者は、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- ② 平成22年度以降に、元請として完成した工事（官公庁工事又は民間工事）で、下記(a)から(d)の要件を満たす新築工事又は増築工事（躯体、外装のほか、内装工事を含む建築一式工事。増築工事の場合は、増築部分が下記の要件を満たすこと。）の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が均等割の10分の6以上、経常JVにあっては20%以上の場合のものに限る。）。なお、経常JVにあっては、構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者がこの施工経験を有していればよい。
- 元請として完成した下記(a)から(d)に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。
- ただし、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- (a) 建物用途：庁舎、事務所又は類似施設。
類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系研究室及びこれらに類する室の面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を示すものとする（「これに付随する共用部分」とは当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）。
- (b) 建物構造：軽量鉄骨造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造。
- (c) 階数：地上階数2階以上。
- (d) 建物規模：延べ面積：500㎡以上であること（増築の場合は既存部分を除く。複合施設の場合は、庁舎・事務室・類似施設部分の合計面積が500㎡以上である施設でもよい。）。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (10) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記5(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (14) 入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記5(2)4)に指定する方法で交付を受けた者であること。
- (15) 総合評価に係る技術提案が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。
- 1) 施工体制
- (a) 品質確保の実効性
- (b) 施工体制確保の確実性
- 2) 技術提案
- (a) 構造体の品質確保に関する工夫
- (b) 工事現場や周辺環境への配慮に関する工夫

- (c) 配置予定技術者のヒアリング
- ・技術提案の理解度
- ・施工上配慮すべき事項の適切性
- 3) 企業の技術力
- A. 企業の施工能力
- (a) ワーク・ライフ・バランス等推進企業
- (2) 総合評価の方法
- 1) 標準点 本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。
- 2) 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。
- 3) 評価値 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)及び2)により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。
- 標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点
- 評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格
- (3) 施工体制確認のためのヒアリングの実施入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (4) 落札者の決定方法
- 1) 入札参加者は、次のアからウの要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてことがある。
- ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

- ウ 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 2) 上記1)において、評価値が最も高い者が2者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。
- 4 実施上の留意事項
- (1) 実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。
- 受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
- 1) 工事成績評定点の減点措置
- 2) 違約金の徴収
- (2) 施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。
- (3) 技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。
- (4) 競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。
- (5) 技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(2)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2528
- (2) 入札説明書等の交付期間 入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

- 1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
- 2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課 契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
- 3) 交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(3)のとおり。
- 4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する(窓口交付は行わない。)
- (3) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に1部郵送(書留郵便に限る。)、託送(書留郵便と同等のものに限る。)又は電子メール(添付するファイル容量は10MB以下とする。)により提出するものとする(電子入札運用基準参照)。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

- 1) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。
- 2) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課 契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880(代表) 内線2528 電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。

提出場所：〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880(代表) 内線2528

- 持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

- 1) 電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(6)のとおり。
- 2) 紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(6)のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
- 3) 開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。場所は、北陸地方整備局1階入札室にて行う。

6 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北陸地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 北陸地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - 2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北陸地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 北陸地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事事務物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (5) 低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合変更する。
- (6) 配置予定技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者、監理技術者及び専任指導者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。
また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は、当該技術者との兼務は認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。
- (8) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から1年間、国土交通省北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)が発注する工事の入札参加を認めない(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。)。
- (9) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (12) 関連情報入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示) 別記に掲げる当該者(当該者が経常JVである場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課(〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 電話025—280—8880(代表))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (14) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takamatsu Satoshi, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction of new temporary buildings for the Toyama District Court and Toyama Family Court, and other construction works (25)

- (4) Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13:00 30 July, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00 6 Nov. 2025 (tenders brought with 13:00 6 Nov. 2025 or tenders submitted by mail 13:00 6 Nov. 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950-8801 TEL 025-280-8880 ex. 2528
- 巻末資料「本入札手続に係る期間等」
- 下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
- (1) 競争参加資格確認通知 令和7年9月25日まで。
- (2) 技術提案に係る施工計画の採否 令和7年9月25日まで。
- (3) 入札説明書等の交付期間 令和7年6月30日から令和7年11月5日までの9時00分から17時00分まで。
- (4) 申請書及び資料の提出期間 令和7年7月28日から令和7年7月29日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年7月30日の9時00分から13時00分まで。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年9月26日から令和7年11月5日までの9時00分から17時00分及び令和7年11月6日の9時00分から13時00分まで。(利付国債の提供の場合は令和7年9月26日まで。)
- (6) 入札の日時
電子入札システムによる入札の締め切り 令和7年11月6日13時00分まで。
紙による持参の場合の締め切り 令和7年11月6日13時00分まで。
- (7) 開札の日時 令和7年11月11日10時00分

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

支出負担行為担当官

四国地方整備局次長 水口 幸司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

○第3号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 高知港湾湾口地区津波防波堤築造工事(その2)
- (3) 工事場所 高知県高知市種崎地先
- (4) 工事内容 海上地盤改良工1式、基礎工1式、本体工(ケーソン式)1式、仮設工1式、被覆・根固工1式、雑工1式、安全管理1式
- (5) 工期 契約締結日から令和8年6月30日まで
- (6) 使用する主要な資機材 基礎捨石約4,800m³、砂約4,300m³
- (7) 本工事は、下記3(1)①に示す特定評価項目1及び特定評価項目2に係る技術提案等の競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型(S型・2テーマ))の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事においては、申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (9) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (10) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料(金抜き設計書)を開示する工事である。
- (11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後VE方式の対象工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (12) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。

- (13) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、四国地方整備局港湾空港部のホームページにより公表する。
- (14) 本工事は、発注者が想定する標準工程を提示する試行工事である。
- (15) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (17) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (18) 本工事は、主任(監理)技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理)技術者等未経験者)を定期的に指導する経験豊富な技術者(技術指導者)を配置できる「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。
- (19) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型(工期指定)」の試行工事である。
- (20) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (21) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT(基礎工)の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図書や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事(発注者指定型)である。
- (22) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)を適用することで、

- 調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事(発注者指定型)である。
- (23) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (24) 本工事は、賃上げに関する評価を行う工事である。
- (25) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (26) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (27) 本工事は、工事検査時(完成・既済部分等)を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (28) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費(出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」)、従業員給料手当および法定福利費(現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額)(以下「実績変更対象費」という。)について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (29) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者であること。

なお、特定JVとして競争に参加する場合は、別に公示する特定JVの資格決定を受けること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 四国地方整備局における令和7・8年度「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。
- (3)① 特定JVの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、四国地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）
- ② 特定JVの代表者以外の構成員にあっては、四国地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上であること。）
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 特定評価項目に係る技術提案が適正であること。

(6) 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体においては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

なお、当該施工実績が地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局が発注した工事（北海道開発局及び沖縄総合事務局発注工事においては、港湾空港関係に限る）である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- ① 特定JVの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、次の1）及び2）の工事とする。
 - 1）海域において作業船により質量2,000t／函以上のケーソンを据え付けた工事
 - 2）設計図書に安全監視船の配置が義務付けられた工事
- ② 特定JVの代表者以外の構成員にあっては、次の1）の工事とする。
 - 1）海域において作業船により質量1,000t／函以上のケーソンを据え付けた工事
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① 国家資格者等、実務経験又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 平成22年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定技術者が施工経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、その施工経験が地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の発注した工事（北海道開発局及び沖縄総合事務局発注工事においては、港湾空港関係に限る）である場合は、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- 1）特定JVの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、海域において作業船によりケーソンを据え付けた工事。
- 2）特定JVの代表者以外の構成員については、主任技術者の工事の施工経験は求めない。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証又は監理技術者資格者証裏面に監理技術者講習修了履歴を有する者であること。
- (8) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港湾第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 上記1に示した工事に関係する当該事務所における発注者支援業務の受注者（予定者を含む。また、設計共同体の各構成員及び業務に従事する技術員の派遣元並びに出向元を含む。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 評価項目（詳細は入札説明書のとおり）

- ① 技術提案の評価
 - 1）特定評価項目1「工事全般における施工管理」
 - 2）特定評価項目2「工事全般における安全管理」
- ② ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
 - ・ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定の有無
- ③ 賃上げに関する評価
 - ・従業員への賃金引上げ計画の表明書の有無
 - ・減点対象の企業
- ④ 施工体制評価
 - 1）品質確保の実効性
 - 2）施工体制確保の確実性
- (2) 落札者決定方法 入札参加者は、価格及び申請書をもって入札し、次の①から③の要件に該当する者のうち、(3)によって得られる標準点、加算点、施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。

また、評価値が最も高い者が2人以上あるときは、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

 - ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - ② 申請書の内容が適正であること。
 - ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

- (3) 評価値の算出 評価値は次の式により算出する。各項目の評価基準及び得点等の詳細については、入札説明書による。
- $$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点} + \text{施工体制評価点}) \div \text{入札価格}$$
- ① 標準点 ②①から②の要件を満たす者に対し100点の標準点を付与する。
- ② 加算点 $\text{加算点} = (a) \times (\text{施工体制評価点} \div 30) + (b)$
- (a)は①①の評価項目を評価基準に従い配点する。(最大60点)
- (b)は①②の評価項目を評価基準に従い配点する。(最大5点)
- ③ 施工体制評価点 ①④の評価項目を評価基準に従い配点する。(最大30点)
- (4) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格確認通知時に「履行義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。(入札説明書参照)
- なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。(入札説明書参照)
- ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート3番33号高松サンポート合同庁舎9階 四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係 中村 学 電話087—811—8304
- (2) 入札説明書の配付期間及び方法
- ① 配付期間：令和7年6月30日から令和7年9月9日（最終日は16時00分まで）
- ② 配付方法：入札説明書等は、入札情報サービスにより配付する。また、書面による配付又は郵送等（着払い）による配付を希望する場合は、①の担当部局へ事前に申し込みすること。申し込みの期間は、①に示す配付期間のうち、土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から16時00分までとする。[入札情報サービスアドレス] <https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>

- (3) 申請書の提出期間、提出先及び方法
- ① 提出期間：令和7年6月30日から令和7年7月25日9時00分から18時00分まで。（最終日は16時00分まで。）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
- ② 提出先：①に同じ。
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年9月9日13時30分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は四国地方整備局総務部経理調達課に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。
- 開札は、令和7年9月12日13時30分 四国地方整備局入札室にて行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：令和7年8月8日から令和7年9月9日9時00分から16時00分まで。最終日については13時30分まで。（利付国債の提供の場合は令和7年8月26日まで）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
- ② 提出場所：①に同じ。
- ③ 提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うこと。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）
- ただし、利付国債の提供（取扱官庁四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）

- ただし、利付国債の提供（取扱官庁四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (5) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)
- (6) 入札価格によっては、施工体制の確認としてヒアリングの実施及び追加資料の提出を求める場合がある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者

- 公示) 別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、四国地方整備局総務部経理調達課（〒760—8554 香川県高松市サンポート3番33号 電話087—811—8304）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (12) 技術提案に基づく入札の可否については競争参加資格の確認通知に併せて通知する。
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MINAKUCHI Kouji Deputy Director-General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Tsunami breakwater construction work at the mouth of the Kochi Port coast (part2)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00 25 July 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:30 9 September 2025 (tenders brought or submitted by mail: 13:30 9 September 20—25)
- (6) Contact point for tender documentation: NAKAMURA Manabu, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-Pref 760—8554 Japan TEL 087—811—8304

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月30日

独立行政法人都市再生機構九州支社
支社長 水野 克彦

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 40

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 荒江団地（建替）第Ⅰ期先工区住宅建設その他工事（以下「本工事」という。）
- (3) 工事場所 福岡県福岡市城南区荒江団地
- (4) 工事、設計及びエレベーターの保守管理業務内容 建築工事一式、電気設備工事一式、機械設備工事一式（ガス設備工事を除く）、エレベーター設備工事一式、土木工事一式、造園工事一式
 - ① 工事、設計内容

住棟 鉄筋コンクリート造 地上9階建、12階建 2棟（建築基準法上の住棟数）
住宅戸数167戸及び施設4区画 延床面積 約8,800㎡ エレベーター2基（9人乗り（90m／min）1基、9人乗り（60m／min）1基）
付属棟 自転車・バイク置場 延床面積 約220㎡ ゴミ置き場 延床面積 約60㎡
 - ② エレベーターの保守管理業務内容 上記①のエレベーター2基の供用開始後20年間の保守管理業務
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和11年1月28日まで（予定）
- (6) 追加工事 なし
- (7) 工事の実施形態
 - ① 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
 - ② 本工事においては、申請書の提出（ただし、資料及び見積価格書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しい者は、当機構九州支社長（以下「支社長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

- また、紙入札方式に関する申請については、下記5⑬④に承諾願を2部提出して行うものとする。様式については、当機構HPより入手すること。（詳細は、「機構HP」→「入札・契約情報」→「入札・契約手続き」→「電子入札」→「電子入札運用基準」よりダウンロード可能。）
- ③ 本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
- ④ 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書第一号（専任特例1号）及び第26条の五（営業所技術者等）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。
- ⑤ 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書第二号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号）の配置を認めない工事である。
- ⑥ 本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、下記4⑬に示す監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
- ⑦ 本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「設計・施工に関する覚書」を交換し、実施設計図書を作成する。実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、工事請負契約を締結する。
- ⑧ 本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事請負契約後速やかに提出すること。
- ⑨ 本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
- ⑩ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の工事である。

- ⑪ 本工事は、建設現場の生産性向上に資する取り組みについて評価を行う試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。
 - ⑫ 本工事は、働き方改革の取組として総合評価方式における「施工計画」の記述式の提案項目数を削減し、一部を発注者から提示する選択化項目について申請者にて「採用」「非採用」の選択を行うことで評価を行う工事である。
 - ⑬ 本工事は、工事関係書類の電子化対象工事である（詳細は現場説明書を参照）。
 - ⑭ 本工事の積算に当たっては、令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価を適用している。
 - ⑮ 本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、本工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。
- 2 競争参加資格 次の(1)から(20)に掲げる条件をすべて満たしている者又は(21)の構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、(22)に掲げる競争参加資格の確認の手続きにより本工事に係る共同企業体としての競争参加資格（以下「共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
 - (2) 当機構九州地区における令和7・8年度の一般競争参加資格について「建築」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平

- 成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）
- (3) 当機構九州地区における令和7・8年度の一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、1,050点）以上であること。（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、1,050点）以上であること。）
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (5) 申請書、資料及び見積価格書の提出期限日から開札までの期間に、当機構から本工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
 - (6) 工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、受注者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合が認められるにもかかわらず、契約不適合の存在自体を否定する等の行為をいう。
 - (7) 当機構九州支社（所管事務所を含む。）が発注した工事で、資料の提出期限日から遡って1年以内の期間において完了した工事のうち、60点未満の成績のものがないこと。（通知されていないものを除く。）
 - (8) 本工事に係る設計業務等の受注者等又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
 - (9) 総合評価に係る「施工計画」が適正であること。
 - (10) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、「機構HP」→「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式・標準契約書」→「標準契約書等について」→「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照。）

- (11) 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。
- (12) 次のイ又はロに掲げる条件を満たすこと。
- イ 単独申込みの場合は、次の条件を満たすこと。(設計業者が申込者の一員となる場合を含む。)
- (イ) 平成22年度から公告日の前日までの期間に元請として完成し、引渡しが済んでいる同種工事※の実績を有する者。(建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が30%以上(2社)、20%以上(3社)の場合のものに限る。以下、同じ。)
- ※同種工事 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で5階以上の共同住宅の新築工事
- (ロ) aの条件を満たすこと又はa及びbの条件を満たす者(この場合、当該者は申込者の一員とし、工事共同企業体の一員とはしない。)に実施設計を行わせることができること。(設計共同体としての実績は、代表者のものに限る。)
- a 公告日の前日までに元請として完了した同種設計※の実績を有し、一級建築士事務所登録のある者。
- ※同種設計 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で5階以上の共同住宅の新築工事に係る設計業務
- b 当機構九州地区における令和7・8年度の一般競争参加資格について「建築設計」の認定を受けている者。
- ロ 共同申込みの場合は、次の条件を満たすこと。
- (イ) 共同企業体の代表者は上記(12)イ(イ)の実績を有すること。
- (ロ) 共同企業体の代表者以外の構成員は上記(12)イ(イ)の実績を有すること。
- (ハ) 上記(12)イ(ロ)の条件を共同体として満たすこと。

- (13) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者(監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。)を本工事に配置できること(共同申込みの場合は、共同企業体の全ての構成員が配置できること。)
- ① 次のイまたはロのいずれかの経験を有すること。
- イ 同種工事の契約時点で、一級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。かつ、上記(12)に掲げる同種工事实績の経験を有する者であること。ただし、次の(イ)に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事实績の経験とはみなさない。
- (イ) 対象建築物の工事着工から竣工までの1/2以上の期間に従事していること。
- ロ 現場代理人として、上記(12)に掲げる同種工事实績の経験を有する者であること。ただし、次の(イ)に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事实績の経験とはみなさない。
- (イ) 対象建築物の工事着工から竣工までの1/2以上の期間に従事していること。
- ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ③ 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的な雇用関係とは申請書、資料及び見積価格書の提出日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。
- (14) 施工体制に関し、次の要件を備えていること。
- ① 会社としての「契約不適合処理体制」が整備されていること。
- ② 施工に当たって、会社の施工部門と品質管理部門(監理技術者の資格を有する者が担当すること。)がそれぞれ独立した体制を取ることができること。
- ③ 構造上主要な部分(柱、梁または耐震壁)にプレキャストコンクリート部材を使用する場合は、(一社)プレハブ建築協会の「P-C部材品質認定規程」に基づき、認定を受けた工場で製造されたものとする。

- (15) 当機構九州地区で発注した工事種別「建築」において調査基準価格を下回った価格をもって令和5年4月1日以降に工事を契約し、工事成績評定が68点未満(工期末が令和6年10月1日以降であり、令和6年9月30日以前に中間検査若しくは一部完成検査を実施していない工事については、70点未満とする)である者(共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。)については、次の条件を満たしていること。
- ① 当機構九州地区で発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。
- ② 当機構九州地区で発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。
- (16) 低入札価格調査対象となった場合には、上記(13)に掲げる全ての基準を満たす専任の技術者を1名以上追加配置できること。なお、追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認できる書類を添付して報告すること。
- (17) 次に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。
- ① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
- ② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
- ③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務
- (18) 当該建築物に係る設計計画が適正であること。(共同申込みの場合は、共同企業体として設計計画が適正であること。)
- (19) エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者(以下「保守管理会社」という。)は、次の要件を満たすこと。
- ① 保守管理会社は、「昇降機保守管理契約書」及び「昇降機保守管理業務仕様書」(以下「保守管理業務仕様書等」という。)に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

- ② 保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内(ただし、広域災害の場合は除く)に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。
- ③ 保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。
- ④ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式(機械室あり又は機械室なし)の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。
- ⑤ 保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。
- ⑥ 保守管理会社は、工事完成までに、当機構九州地区における物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。
- ⑦ 保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。
- ⑧ 保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。
- (20) 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。
- ① 現場責任者 昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を5年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。
- ② 現場担当者 昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を3年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

- (21) 共同企業体の構成基準 共同企業体の構成は、(1)から(20)をすべて満たす者で構成され、かつ、次の①及び②により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は3者以内とする。
- ① 各構成員の出資比率は2者で構成される場合にあっては30%以上、3者で構成される場合にあっては20%以上であること。
 - ② 代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が最大であること。
- (22) 共同企業体としての資格の認定申請等
- ① 認定申請 本工事の競争入札に参加を希望する共同企業体は、下記4(2)の申請書、資料及び見積価格書の提出に先立ち、「特定建設工事共同企業体協定書等の作成の手引き」による「共同請負入札参加資格審査申請書」、「特定建設工事共同企業体協定書」、「委任状」及び「工事経歴書」を提出し、当機構が示した事項について審査を受け、競争参加資格を有する者として認定を受けなければならない。(事前にシステム上の登録が必要なため、資料提出期限日の一週間前までに下記5(13)①ロまで提出すること。)
 - ② 提出方法 持参によるものとし、郵送その他によるものは受け付けない。なお、下記4(2)の提出期間内に申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本工事の競争入札に参加することができない。
 - ③ 認定資格の有効期限 認定日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 入札の評価に関する基準 本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分に基づき評価する。
 - (2) 総合評価の方法 上記(1)の「入札の評価に関する基準」に示す評価項目の提案が適切又は標準的なものには標準点100点を与え、さらに、良好な提案等により上記(1)により加算点(最大40点)を与える。

- (3) 落札者の決定方法 入札参加者は「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」、「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(2)によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- $$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格}$$
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (4) 履行状況から、受注者の責により採用提案が実施されないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、程度に応じて最大20点を減ずるものとする。
 - (5) 当機構が評価した「施工計画」に関する提案は、契約内容の一部となるものであり、工事契約時において工事請負契約書及び契約図書とは別に、内容、履行確認、不履行の場合の措置等について、当機構と受注者間で「施工計画・技術提案の履行に係る覚書」を交換するものとする。
- 4 入札手続等
- (1) 設計図面及び現場説明書等の交付方法、期間及び場所 設計図書等の交付を希望する場合は、機構HP掲載の入札説明書別添の設計図書等交付申込書に必要事項を記入し、受付期間内にFAXにより申し込むこと。FAX受領日から3営業日後(土曜日及び日曜日は営業日として数えない。)までに、設計図書等が申込者に到着するように発送する。なお、3営業日を過ぎても設計図書等が到着しない場合は、下記問合せ先に確認すること。なお、設計図書等の交付に当たっては、送料は着払いとする。

- 【受付期間、申込先、送信先、問合せ先】
- 受付期間 令和7年6月30日(月)から令和7年8月12日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、毎日午前9時30分から午後5時まで。ただし、令和7年8月12日(火)は、午後4時までとする。
- 送信先 独立行政法人都市再生機構九州支社 総務部経理課 TEL092—722—1017、FAX092—722—1019
- 問合せ先 独立行政法人都市再生機構九州支社 業務受託者 (株)リコー商会 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東三丁目14番1号 T-Building HAKATA EAST 2階 TEL092—686—9050 なお、見積内訳書作成要領及び見積価格書については、下記にて対面で交付する。
- 交付期間 令和7年6月30日(月)から令和7年8月12日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、毎日午前9時30分から午後5時まで。ただし、令和7年8月12日(火)は、午後4時までとする。(※正午から午後1時の間は除く) 交付にあたっては、事前に下記交付場所へ日時を連絡のうえで訪問すること。
- 交付場所 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号 独立行政法人都市再生機構九州支社 住宅経営部ストック技術課 電話092—722—1247
- (2) 申請書、資料及び見積価格書の提出方法、期間及び場所
- ① 申請書の提出方法、期間及び場所
 - イ 提出方法 申請書は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、支社長の承諾を得て紙入札方式による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
 - ロ 提出期間 令和7年6月30日(月)から令和7年8月12日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで。(ただし、正午から午後1時の間は除く。)
 - ハ 提出場所 電子入札システムによる場合は、電子入札システムで申請の上、下記5(13)②に写しを提出する。紙入札による場合は、原本を下記5(13)②に提出する。

- ② 資料及び見積価格書の提出方法、期間及び場所
 - イ 提出方法 資料及び見積価格書は、予め提出日時を3営業日前までに上記(2)①ハの提出場所に電話連絡のうえ、内容を説明できる者が持参することとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。(電子入札システムによる場合も持参するものとする。)
 - ロ 提出期間 上記(2)①ロに同じ。
 - ハ 提出場所 上記(2)①ハに同じ。
- (3) 入札書の提出日時、開札日時及び場所
- ① 入札の受付日時及び入札書の提出方法
 - イ 受付日時 令和7年10月22日(水)午前9時30分から午前11時30分まで
 - ロ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、支社長の承諾を得た場合は、総務部経理課に持参又は郵送すること。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、二重封筒とし、同日同時刻必着とする。
 - ② 開札の日時及び場所
 - イ 開札日時 令和7年10月23日(木)午前11時00分(予定)
 - ロ 開札場所 〒810—8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号 独立行政法人都市再生機構九州支社 総務部 経理課 電話092—722—1017
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 請負代金額の10分の3以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに特段の理由もなく見積価格書の提出がなされないままなされた入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
- (4) 落札者の決定方法 上記3(3)による。
- (5) 上記3(3)ただし書きに該当し、入札(見積)心得書第9条第2項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を「確認書」として締結し、「確認書」の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 総務部経理課
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(2)により申請書、資料及び見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (11) 次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。
- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- ② 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。

(12) 詳細は、入札説明書による。

(13) 問い合わせ先

- ① 令和7・8年度一般競争参加資格の認定に関する事項

イ 申請方法について 当機構HP
(<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>)を参照

ロ 問い合わせについて 〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号
独立行政法人都市再生機構九州支社 総務部 経理課 電話092-722-1017

- ② 公募条件に関する事項 〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号 独立行政法人都市再生機構九州支社 住宅経営部 工務・検査課 電話092-722-1129

- ③ 設計図書、現場説明書及び見積価格書に関する事項 〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号 独立行政法人都市再生機構九州支社 住宅経営部 ストック技術課 電話092-722-1247

- ④ 入札手続きに関する事項 〒810-8610 福岡県福岡市中央区長浜二丁目2番4号 独立行政法人都市再生機構九州支社 総務部 経理課 電話092-722-1017

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 41
- (2) Subject matter of the contract : Construction work for Apartment building in Arae Danchi Renewal Project
- (3) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 12 August 2025
- (4) Time-limit for the submission of tenders : 11 : 30 A.M. 22 October 2025
- (5) Contact point for tender documents: Engineering Works and Inspection Team, Housing Management Department, Kyushu Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency, 2-2-4, Nagahama, Chuoku, Fukuoka-shi, Fukuoka 810-9610 TEL : 092-722-1129

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年6月30日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42

- (2) 業務名 海上保安学校宮城分校寮棟その他
(25)設計業務(電子入札対象案件及び電子契約対象案件)

- (3) 業務の目的 本業務は、宮城県岩沼市において計画されている海上保安学校宮城分校寮棟、教舎及び渡り廊下の新築についての基本設計及び実施設計業務である。

(4) 業務内容

- ・基本設計に関する標準業務及び追加業務 総合、構造、電気設備及び機械設備
 - ・実施設計に関する標準業務(工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務は含まない。)及び追加業務 総合、構造、電気設備及び機械設備
- (5) 本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

- ① 増築棟(教舎、寮棟)としての利便性・快適性に配慮した配置計画、動線計画及び寮棟におけるコミュニケーションとプライバシーの確保に配慮した平面計画の考え方について
- ② 用途・規模・地域性を考慮した環境負荷低減及び木材活用の考え方について
- (6) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年12月18日まで
- (7) 本業務は、資料提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官(以下、「契約担当官等」という。)の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。
- (8) 本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい者は、契約担当官等の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

- (9) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

- (10) 本業務では、受注者が希望する場合、調査職員と協議の上、情報共有システムの活用の試行ができるものとする。

- (11) 本業務は、BIMに係るEIR(発注者情報要件をいう。以下同じ。)を適用する業務である。なお、推奨項目及びその他の項目の実施については、受注者の任意とする。

2 参加資格

- (1) 基本的要件 参加表明書及び技術提案書の提出者は、以下の①に掲げる資格を満たしている単体企業、又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

① 単体企業

- 1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- 2) 参加表明書の提出時において、東北地方整備局(港湾空港関係を除く。)における令和7・8年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。)

- 3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- 4) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

- 5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 6) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ② 設計共同体 上記①単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年6月30日付け東北地方整備局長）に示すところにより、局長から海上保安学校宮城分校寮棟その他⑤設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている者であること。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて（平成10年12月10日付け建設省大臣官房地方厚生課長、技術調査室長、官庁営繕部建築課長通知）」の記7「設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い」における申請期限の特例については、個別説明書に示す期間とする。
- (2) 参加表明書及び技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（共通説明書参照）
- 3 技術提案書の提出者を選定するための基準
- (1) 配置予定技術者の資格
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力 同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、技術者表彰
- 4 技術提案書を特定するための評価基準
- (1) 配置予定技術者の資格
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力 同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、技術者表彰、C P D
- (3) 業務実施方針及び手法 業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案の内容
- 5 説明書等の入手に関する要件
- 参加表明書又は技術提案書を提出しようとする者は、それぞれの期限までに、本業務の説明書及び見積に必要な図書等、電子入札システム

- の調達案件一覧中の本案件の「登録文書一覧」掲載の全ての資料（差替・変更分含む。）について、参加表明書を提出しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のI Cカードにより、電子入札システムからダウンロードしなければならない。ただし、契約担当官等の指定する方法（C D－R等による貸与等）での交付を受けている場合はこの限りではない。資料をダウンロードしない者又は契約担当官等の指定する方法での交付を受けない者は、提出された参加表明書又は技術提案書を無効とする。
- 6 手続等
- (1) 担当部局 〒980－8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係 T E L 022－225－2171(代) 内線(2531)
- (2) 共通説明書及び個別説明書等の交付期間、場所及び方法
- ① 電子入札システムにより交付する。交付期間は公示日から技術提案書提出期限の前日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から18時00分まで（ただし、最終日は16時00分まで。）
- ② やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない本選定の参加希望者に対しては、記録媒体（C D－R等）により電子データを交付するので、6(1)にその旨連絡すること。
- (3) 参加表明書の提出期限等
- 提出期限：令和7年7月15日16時00分
- 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下「持参等」という。）により上記6(1)に提出するものとする。
- (4) 技術提案書の提出期限等
- 提出期限：令和7年9月16日16時00分
- 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下「持参等」という。）により上記6(1)に提出するものとする。

- 7 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有。（海上保安学校宮城分校寮棟その他⑦設計その2業務）本業務は、上記随意契約予定の海上保安学校宮城分校寮棟その他⑦その2業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記6(1)に同じ。
- (6) 詳細は共通説明書及び個別説明書による。
- 8 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Subject matter of the contract : Japan Coast Guard School Miyagi Branch Dormitory Building other ②⑤ Design duties
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 15 July 2025
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 16 September 2025
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3－3－1 Honcho Aoba-Ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980－8602 Japan TEL : 022－225－2171 ex. 2531

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本件は、令和7年5月16日に公示した「日本スポーツ振興センターH P S C ・アスリートヴィレッジ宿泊機能改善等基本設計業務」の再度公示

です。前回参加しなかった者も、本件に参加できます。なお、公示期間を前回より短縮している等、変更がありますのでご注意ください。

令和7年6月30日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役 理事長 芦立 訓

◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 日本スポーツ振興センターH P S C ・アスリートヴィレッジ宿泊機能改善等基本設計業務（再度公示）
- (3) 業務内容 バリアフリー改修、空調設備、照明設備等更新の基本設計業務
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 本業務は、資料の提出等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2 参加資格、選定基準及び評価基準

- (1) 技術提案書の提出を求める者に要求される資格 次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている2者又は3者により構成される設計共同体であること。なお、設計共同体で参加する場合は、「日本スポーツ振興センターH P S C ・アスリートヴィレッジ宿泊機能改善等基本設計業務」に係る設計共同体としての登録を行っていること。
- ① 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- ② 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和7、8年度設計・コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」及び「建築設備関係設計・施工管理

- 業務」の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者）については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。ただし、分担業務実施方式により構成している共同体における建築関係業務のみを分担する者については、設計・コンサルティング業務資格のうち「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であることとし、建築設備関係業務のみを分担する者については、設計・コンサルティング業務資格のうち「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であることとする。
- ③ 参加表明書（以下「表明書」という。）の提出期限の日から技術提案書の特定の日までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。また、「独立行政法人日本スポーツ振興センター競争参加者の資格等に関する細則」（平成15年度細則第35号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ④ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。なお、分担業務実施方式により構成している共同体のうち、建築設備関係業務のみを分担する構成員についてはこの限りではない。
- ⑤ 一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注設計・コンサルティング業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと及び「誓約書」に誓約できる者であること。
- ⑦ 経営状況が健全であること。
- ⑧ 不正又は不誠実な行爲がないこと。
- ⑨ 国税を滞納している者でないこと。

- (2) 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準
- ① 担当予定技術者の能力 資格、同種又は類似業務の実績（同種業務）
- 平成22年度以降に完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の2階建て以上で延べ床面積3,000㎡以上の宿泊施設、寄宿舎、共同住宅、福祉施設（介護・支援を提供する施設で居住性のあるもの）に係る新営設計、もしくは改修延べ床面積3,000㎡以上の宿泊施設、寄宿舎、共同住宅、福祉施設（介護・支援を提供する施設で居住性のあるもの）に係る改修設計（※いずれの延べ床面積は同一契約における建物の合計面積でも可とする。）（類似業務）
- 平成22年度以降に完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の2階建て以上で延べ床面積3,000㎡以上の建物に係る新営設計、もしくは改修延べ床面積3,000㎡以上の建物に係る改修設計
- ② 技術提案書の提出者の能力 技術者数、技術力、同種又は類似業務の実績
- (3) 技術提案書を特定するための評価基準
- ① 担当予定技術者の能力 資格、同種又は類似業務の実績
- ② 技術提案書の提出者の能力 技術者数、技術力同種又は類似業務の実績
- ③ 業務の実施方針 業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、技術者配置計画の妥当性
- ④ 課題についての提案 提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性
- ⑤ ワーク・ライフ・バランス等の推進 ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
- 3 手続等
- (1) 担当部署 〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課 電話03—5410—9140
- 受付時間は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く毎日、9時00分から17時00分まで（12時00分から13時00分を除く。）

- (2) 説明書の交付期間及び場所 本公示の日から令和7年7月10日12時00分まで。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ>トップページ>調達情報>入札・公募情報
- (<https://www.jpnsport.go.jp/corp/tabid/116/Default.aspx>)
- 入札説明書の交付に当たっては無料とする。
- (3) 参加表明書の提出期限、場所及び方法
- 令和7年7月10日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は3(1)に同じ。
- (4) 技術提案書の提出期限、場所及び方法
- 令和7年9月1日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は3(1)に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付する。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。
- (3) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無 有（実施設計業務等）
- 本業務は、上記随意契約予定の実施設計業務の予定業務量を含めた業務量をもって公募型の手続とするものである。

- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (8) 2(1)②に掲げる資格を満たしていない者も3(3)により参加表明書を提出することができるが、3(4)の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
- (9) 詳細は説明書による。
- 5 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 42
- (2) Subject matter of the contract: Preliminary Design Work for improving accommodation functions in Athletes' Village
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system: 12:00 P.M, 10 July 2025
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: 12:00 P.M, 1 September 2025
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal: Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL, 4—1 Kasumi-gaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160—0013 Japan TEL: +81—(0)3—5410—9140

資 格

競争参加者の資格に関する公示

海上保安学校宮城分校寮棟その他⁽²⁵⁾設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年6月30日

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 業務概要

- (1) 業務名 海上保安学校宮城分校寮棟その他⁽²⁵⁾設計業務
- (2) 業務内容 本業務は、宮城県岩沼市において計画されている海上保安学校宮城分校寮棟他の新築についての基本設計及び実施設計業務である。

- (3) 履行期限 履行期間は以下の期間を予定している。契約締結日の翌日～令和8年12月18日
- 2 申請の時期 令和7年6月30日から令和7年7月15日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、申請期限日の翌日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
- 3 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）。は、東北地方整備局ホームページ（<https://www.thr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。
- (2) 申請書の提出方法及び提出場所 申請者は、申請書に海上保安学校宮城分校寮棟その他⑤設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。
提出場所 〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話022—225—2171(代) メールアドレス thr-82shikakushinsa@mlit.go.jp
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 4 設計共同体としての資格及びその審査 次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）6（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
- (1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- ③ 東北地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。
- ④ 令和6年10月1日付け公示5（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
- (2) 業務形態
- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により、海上保安学校宮城分校寮棟その他⑤設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、海上保安学校宮城分校寮棟その他⑤設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、海上保安学校宮城分校寮棟その他⑤設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙1に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。
- 5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い 4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。
- 6 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。

- 7 資格の有効期間 6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
- 8 その他
- (1) 設計共同体の名称は、「海上保安学校宮城分校寮棟その他⑤設計業務△△・××設計共同体」とする。
- (2) 当該業務に係る特定手続きに参加するためには、技術提案書の提出の時に、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建築工事を除く））」（令和7年6月30日付け、支出負担行為担当官 東北地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月30日

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 導入計画物品及び数量 スーパーコンピュータシステム 一式
- (3) 調達方式 購入、借入等
- (4) 導入目的 本システムは、気象、水象、地象等に関するデータ解析及びこれらの予測等を行い、これらを総合的に処理するシステムの一部として導入するものである。
- (5) 導入予定時期 令和9年度第4・四半期以降
- (6) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- ① スーパーコンピュータシステムは、スーパーコンピュータシステム（本体）、業務開発スーパーコンピュータ、クライアント端末、気象庁クラウド環境、長期保存ストレージ等で構成されること。

- ② スーパーコンピュータシステム（本体）及び業務開発スーパーコンピュータの要求要件は下記の通り。
- (a) スーパーコンピュータは気象庁施設、データセンターに設置又はクラウドサービスを利用、もしくはそれらを併用して可用性に応じて分けること。スーパーコンピュータはCPUノードとGPUノードから構成される。実効演算性能は、現行性能（スーパーコンピュータシステムと線状降水帯予測スーパーコンピュータを合わせた性能）の約3倍を有すること。実効演算性能は気象庁が指定するプログラムを用いて行う性能評価試験（ベンチマーク・テスト）により評価されるものとする。なお、現行のスーパーコンピュータの機種は、スーパーコンピュータシステムが富士通PRIMERGY CX2550 M7の968ノード及び線状降水帯予測スーパーコンピュータが富士通PRIMEHPC FX1000の8448ノードである。
- (b) スーパーコンピュータの主記憶容量は、気象庁の業務用プログラムが高速、柔軟に実施できるよう十分な量を有すること。
- (c) スーパーコンピュータの二次記憶装置として、各スーパーコンピュータ内のノード間でファイル共有ができ、高速な入出力が可能なストレージを有すること。
- (d) 衛星データ処理及び各種業務処理を実行するサーバを有すること。
- (e) 各設置場所内に大容量のストレージを有すること。
- (f) OpenMP及び自動最適化（SMP並列化等）に対応したFortranコンパイラ及びC、C++コンパイラ、数値計算ライブラリ、MPIライブラリ、開発環境として利便性の高いデバッグツール及びチューニングツールを有すること。Fortran、C言語及びC++言語は、指示符によるGPUプログラミング機能を有すること。

- (g) Pythonのプログラミング環境を有し、機械学習ライブラリ、通信ライブラリ及びMP I 通信が利用できること。
- (h) ソフトウェア及びハードウェアの両面に求める信頼性・可用性に応じて保守及び整備に関して必要な措置を講ずること。
- (i) 気象庁が作成した既存プログラム及び保有データの移行が容易で、効率的に実施できること。
- (j) 本システムの運用・管理は可能な限り省力化及び自動化を図り、また、本システム全体で一元的な利用者管理、資源管理及び課金管理ができること。
- (k) 本システムを構成する機器は省エネルギー性に優れていること。
- ③ クライアント端末は、気象庁職員が本システムを利用するために必要な機能を有すること。
- ④ 気象庁クラウド環境は、本システムをはじめとする庁内システムで作成した大容量の気象データを、クラウドを活用して民間事業者や大学・研究機関等に提供する機能を有すること。
- ⑤ 長期保存ストレージは、主にバックアップ用途として、次々期システム以降も継続使用できる機能を有すること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(6)の要求要件等に関する資料(カタログを含む)及びコメントの提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年8月22日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 気象庁情報基盤部情報通信基盤課プログラム班 松本 高敏
〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9
電話03-6758-3900 内線3194
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年6月30日から令和7年8月22日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年7月8日14時00分
- (2) 開催場所 気象庁講堂(気象庁虎ノ門庁舎3階)
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 14
- (2) Nature and quantity of the products to be procured : Supercomputer System 1 Set
- (3) Type of the procurement : Purchase, rent, etc.
- (4) Basic requirements of the procurement :
- ① The System shall consist of supercomputer system (main system unit), supercomputer unit for development, client PCs, JMA cloud data service website, Long-term storage and so on.
- ② The requirements of supercomputer system (main system unit) and supercomputer unit for development are as follows.
- (a) The supercomputers shall be located at Japan Meteorological Agency (JMA) facilities, at data centers and/or using cloud services and be implemented according to availability. Each set of the supercomputers shall consist of CPU nodes and GPU nodes. The total effective performance of supercomputers in the System shall be at least 3 times faster than that of the current supercomputers (FUJITSU PRIMERGY CX2550 M7 with 968 nodes in the JMA and FUJITSU PRIMEHPC FX1000 with 8448 nodes). The effective performance of the supercomputers shall be evaluated by JMA's benchmark tests.

- (b) The total capacity of the main memory in the supercomputers shall be sufficient to execute JMA's operational programs speedily and flexibly.
- (c) Each set of supercomputers shall be equipped with shared secondary storages with high-speed I/O performance.
- (d) The System shall include servers for the satellite data processing and other routine operations.
- (e) The System shall be equipped with mass storage at each location.
- (f) The System shall support Fortran, C and C++ compilers with OpenMP, automatic optimizing (including SMP), numerical calculation and MPI libraries, and, useful debugging and tuning tools for software development platforms shall be available. Fortran, C and C++ shall support GPU programming with directives.
- (g) A python programming environment, including machine learning libraries, communication libraries, and MPI communication, shall be available within the System.
- (h) The necessary maintenance and repair measures shall be implemented to meet the reliability and availability requirements for both the software and hardware of the System.
- (i) JMA's application programs and archived data shall be easily and efficiently migrated from the current system to the System.
- (j) The operation and administration of the System shall be streamlined through labor-saving measures and/or automation. Users, resources and accounting management shall be handled in an integrated manner.
- (k) The System shall be designed for low energy consumption.
- ③ The client PCs shall have the functions for access to this System by JMA staff.

- ④ The JMA cloud data service website shall have the function to provide large-scale meteorological data generated by this System and other JMA systems to private sector companies, universities, research institutes, via cloud technology.
- ⑤ The Long-term storage shall include primarily for data backup, ensuring continued usability in next-generation system and subsequent iterations.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 PM 22 August 2025.
- (6) Contact point for the notice : MATSUMOTO Takatoshi, Group Leader, Information and Communications Technology Division, Information Infrastructure Department, Japan Meteorological Agency 3-6-9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. 3194

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月30日

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 小熊 美幸

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達件名及び数量 国立国会図書館サービス基盤情報システム (NDLNET 8 及び職員用端末機器等) 1 式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月22日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1 国立国会図書館総務部会計課 調達係 渡邊 太郎 電話03-3506-3378
電子メール ml-net8-chotatsu@ndl.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月30日から令和7年7月22日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Introducing and leasing of the infrastructure network and business computers of the National Diet Library 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, July 22, 2025
- (4) Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1-10-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8924 Japan TEL 03-3506-3378
E-mail ml-net8-choatsu@ndl.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月30日

最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 複合機の交換及び保守 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月22日正午（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2 最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係 須崎 電話03-3264-5863

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月30日から令和7年7月18日まで。
- (2) 交付場所 本公告の日から電子調達システムに掲載する。

4 Summary

- (1) Classification of the procurement : 14
- (2) Nature and quantity of the products to be replaced : Replacement and maintenance of Multifunction printer, 1 contract
- (3) Time limit for the submission of comments on the specifications : Noon, July 22, 2025

- (4) Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : SUSAKI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Haya-busa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan TEL 03-3264-5863

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月30日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

◎2025 第 21 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 無冷媒希釈冷凍機システム 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月22日17時20分
- (2) 提出先 〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹 電話050-3502-3323

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月30日から令和7年7月22日まで。
- (2) 交付方法 調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年7月4日14時00分
- (2) 開催場所 オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）

5 関心表明の方法

- (1) 関心表明書の提出期限 令和7年7月23日17時20分
- (2) 提出先 上記2(2)に同じ。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Cryogen Free Dilution Refrigerator System 1 set

- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 22 Jul, 2025

- (4) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 2-1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3502-3323.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月30日

国立大学法人広島大学

分任契約担当職 霞地区運営支援部長

山下 洋一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

◎第 4 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等物品及び数量 磁気共鳴断層撮影システム 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月31日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒734-8553 広島市南区霞一丁目2番3号 広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当） 曾根 淳一 電話082-257-5025

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月30日から令和7年7月31日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging System 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 15 31 July, 2025
- (4) Contact point for the notice : SONE Junichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1-2-3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734-8553 Japan, TEL 082-257-5025

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月30日

全国健康保険協会理事長 北川 博康

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73, 34
- (2) 購入等件名及び数量 マイナ保険証及び電子申請・スマートフォンアプリケーションの利用促進に係る広報の業務委託 一式

2 随意契約の予定日 令和7年7月24日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 企画競争により決定

5 担当部署 〒160-8507 東京都新宿区四谷1-6-1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 契約グループ 担当 田口 智士 電話03-6680-8199

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 73, 34
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing of PR services related to the promotion of use of My Number Insurance Cards, electronic applications, and smartphone applications
- (3) Expected date of the contract award : 24, July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Satoshi Taguchi, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1-6-1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-8507, Japan TEL 03-6680-8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 30 日
国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長 市田 尚喜
◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 財務会計システム再構築・機能追加業務 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 22 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニッセイコム
- 5 担当部局 〒305—8642 茨城県つくば市観音台 2—1—12 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部管理本部総務部会計課
調達チーム 電話 029—838—6400

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the Services to be required : Reconstruction of financial accounting system and addition of functions 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 22 July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2—1—12 Kannondai, Tsukuba, Ibaraki 305—8642, Japan. TEL 029—838—6400

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 6 月 30 日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構本部 総務部長 坊野 静成
(東京都目黒区東が丘 2—5—21)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

- ① 4 ② (北海道エリア) 医薬品 163 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱モロオ 北海道札幌市中央区北 3 条西 15 丁目 1 番地の 50 ⑦ 9,207,184 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (東北エリア) 医薬品 109 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ 東北アルフレッサ㈱ 福島県郡山市喜久田町卸 1 丁目 46 番地 1 ⑦ 10,312,489 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (関東エリア) 医薬品 164 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ アルフレッサ㈱ 東京都千代田区内神田一丁目 12 番 1 号 ⑦ 278,169,435 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (関東エリア) 医薬品 10 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 1,810,608 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品 86 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ アルフレッサ㈱ 東京都千代田区内神田一丁目 12 番 1 号 ⑦ 37,589,041 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格

- ① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品 81 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 12,180,101 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (東海エリア) 医薬品 40 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ アルフレッサ㈱ 東京都千代田区内神田一丁目 12 番 1 号 ⑦ 2,272,835 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (東海エリア) 医薬品 57 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 21,582,940 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (北陸エリア) 医薬品 84 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱ファイネス 石川県金沢市大浦町ハ 55 番地 ⑦ 58,113,240 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (北陸エリア) 医薬品 83 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 7,765,633 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (近畿エリア) 医薬品 134 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ アルフレッサ㈱ 東京都千代田区内神田一丁目 12 番 1 号 ⑦ 44,842,691 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (近畿エリア) 医薬品 7 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 810,463 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品 288 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱エバルス 広島県広島市南区大州 5—2—10 ⑦ 380,764,402 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品 2 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ティーエスアルフレッサ㈱ 広島県広島市西区商工センター 1 丁目 2 番 19 号 ⑦ 14,374 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (九州エリア) 医薬品 15 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ 九州東邦㈱ 福岡県福岡市東区箱崎ふ頭 3 丁目 4 番 46 号 ⑦ 1,665,501 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (九州エリア) 医薬品 89 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ アルフレッサ㈱ 東京都千代田区内神田一丁目 12 番 1 号 ⑦ 3,867,950 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (熊本エリア) 医薬品 30 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ 富田薬品㈱ 熊本県熊本市中央区九品寺 6 丁目 2 番 35 号 ⑦ 948,744 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (熊本エリア) 医薬品 4 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ 九州東邦㈱ 福岡県福岡市東区箱崎ふ頭 3 丁目 4 番 46 号 ⑦ 453,277 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (熊本エリア) 医薬品 30 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ 富田薬品㈱ 熊本県熊本市中央区九品寺 6 丁目 2 番 35 号 ⑦ 948,744 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品 17 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱スズケン 沖縄県島尻郡南風原町字新川 436—1 ⑦ 471,941 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品 2 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 21 ⑥ ㈱琉葉 沖縄県浦添市牧港 5—6—5 ⑦ 495,405 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (東北エリア) 医薬品 77 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 6,789,747 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品 2 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ 鍋林㈱ 長野県松本市中央 3 丁目 2 番 27 号 ⑦ 81,691 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品 11 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 13,206,468 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (東海エリア) 医薬品 40 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ 中北薬品㈱ 愛知県名古屋市中区丸の内 3 丁目 11 番 9 号 ⑦ 2,974,616 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (東海エリア) 医薬品 1 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ 東邦薬品㈱ 東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号 ⑦ 8,575 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (北陸エリア) 医薬品 4 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ 明祥㈱ 石川県金沢市無量寺町ハ 1 番地 ⑦ 11,301,371 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (北陸エリア) 医薬品 2 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ ㈱スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町 8 番地 ⑦ 301,290 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格
- ① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品 21 品目 ③ 購入等 ④ 一般 ⑤ 7. 4. 30 ⑥ ㈱エバルス 広島県広島市南区大州 5—2—10 ⑦ 1,396,516 円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨ 最低価格

①4 ②(中国四国エリア)医薬品87品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥株サンキ 広島県
広島市西区草津港三丁目3番33号 ⑦45,612,657円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(九州エリア)医薬品81品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥株アステム 大分県大
分市西大道二丁目3番8号 ⑦108,974,508円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(九州エリア)医薬品2品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥九州東邦株 福岡県福
岡市東区箱崎ふ頭3丁目4番46号 ⑦210,559円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(九州エリア)医薬品151品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥アルフレッサ株 東京
都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦39,475,213円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(熊本エリア)医薬品6品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥富田薬品株 熊本県熊
本市中央区九品寺6丁目2番35号 ⑦50,086円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(熊本エリア)医薬品53品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥株アステム 大分県大
分市西大道二丁目3番8号 ⑦23,022,629円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(熊本エリア)医薬品1品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥九州東邦株 福岡県福
岡市東区箱崎ふ頭3丁目4番46号 ⑦13,807円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(熊本エリア)医薬品6品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥富田薬品株 熊本県熊
本市中央区九品寺6丁目2番35号 ⑦50,086円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(熊本エリア)医薬品1品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥株アトル 福岡県福岡
市東区香椎浜ふ頭2丁目5番1号 ⑦6,080円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(沖縄エリア)医薬品2品目 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.30 ⑥株琉葉 沖縄県浦添市
牧港5-6-5 ⑦394,460円 ⑧7.2.21 ⑩最低価格

①4 ②(北海道エリア)医薬品93品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京
都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦19,074,045円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(北海道エリア)医薬品90品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県
名古屋市東区東片端町8番地 ⑦89,050,753円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(東北エリア)医薬品2品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株バイタルネット 宮
城県仙台市青葉区大手町1番1号 ⑦16,546円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(東北エリア)医薬品44品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県名
古屋市東区東片端町8番地 ⑦52,571,166円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(関東エリア)医薬品96品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京都
中央区京橋三丁目1番1号 ⑦137,320,080円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(関東エリア)医薬品131品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県
名古屋市東区東片端町8番地 ⑦362,168,725円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(東海エリア)医薬品65品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥アルフレッサ株 東京
都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦59,390,660円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(東海エリア)医薬品87品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県名
古屋市東区東片端町8番地 ⑦75,908,442円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(北陸エリア)医薬品44品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京都
中央区京橋三丁目1番1号 ⑦13,440,319円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(北陸エリア)医薬品1品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥明祥株 石川県金沢市
無量寺町ハ1番地 ⑦80,942円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(北陸エリア)医薬品36品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県名
古屋市東区東片端町8番地 ⑦10,060,680円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(近畿エリア)医薬品37品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京都
中央区京橋三丁目1番1号 ⑦7,587,324円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(近畿エリア)医薬品49品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株ケーエスケー 大阪
府大阪市中央区本町橋1-20 ⑦22,691,691円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(近畿エリア)医薬品63品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥アルフレッサ株 東京
都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦99,768,913円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(近畿エリア)医薬品3品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県名
古屋市東区東片端町8番地 ⑦12,571,151円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(九州エリア)医薬品9品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株アステム 大分県大
分市西大道二丁目3番8号 ⑦7,470,142円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(九州エリア)医薬品5品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥アルフレッサ株 東京
都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦1,131,172円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(熊本エリア)医薬品15品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株翔葉 福岡県福岡市
博多区山王2-3-5 ⑦264,881円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(沖縄エリア)医薬品10品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株アトル 福岡県福岡
市東区香椎浜ふ頭2丁目5番1号 ⑦411,609円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(沖縄エリア)医薬品16品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 沖縄県品
沖縄県島尻郡南風原町字新川436-1 ⑦5,776,423円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(沖縄エリア)医薬品14品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株琉葉 沖縄県浦添市
牧港5-6-5 ⑦5,922,448円 ⑧7.2.21 ⑨a「不落」

①4 ②(北海道エリア)医薬品97品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京
都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦8,243,197円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(北海道エリア)医薬品582品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株ほくやく 北海
道札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 ⑦610,854,208円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(北海道エリア)医薬品6品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥東和薬品株 大阪府
門真市新橋町2番11号 ⑦214,196円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(北海道エリア)医薬品419品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株モロオ 北海道
札幌市中央区北3条西15丁目1番地の50 ⑦293,514,166円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(北海道エリア)医薬品54品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥東邦薬品株 東京都
世田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦14,929,267円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(北海道エリア)医薬品438品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知
県名古屋市東区東片端町8番地 ⑦300,271,425円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(東北エリア)医薬品65品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京都
中央区京橋三丁目1番1号 ⑦8,889,120円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(東北エリア)医薬品648品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株バイタルネット
宮城県仙台市青葉区大手町1番1号 ⑦520,634,471円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(東北エリア)医薬品655品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥東北アルフレッサ
株 福島県郡山市喜久田町卸1丁目46番地1 ⑦291,666,728円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(東北エリア)医薬品55品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥東邦薬品株 東京都世
田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦220,263,510円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(東北エリア)医薬品158品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県
名古屋市東区東片端町8番地 ⑦284,057,346円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(関東エリア)医薬品586品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株メディセオ 東京
都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦533,989,855円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(関東エリア)医薬品222品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株バイタルネット
宮城県仙台市青葉区大手町1番1号 ⑦164,570,784円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(関東エリア)医薬品256品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥東邦薬品株 東京都
世田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦368,276,353円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(関東エリア)医薬品1,080品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥アルフレッサ株
東京都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦2,050,803,282円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

①4 ②(関東エリア)医薬品592品目 ③購入等 ④随意 ⑤7.6.30 ⑥株スズケン 愛知県
名古屋市東区東片端町8番地 ⑦1,709,556,565円 ⑧7.2.21 ⑨d「緊急性」

① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品203品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株メディセオ 東京都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦64,668,730円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品77品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥岡野薬品株 長野県松本市本庄1ー5ー14 ⑦27,264,161円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品11品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥中北薬品株 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目11番9号 ⑦4,271,283円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品19品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥鍋林株 長野県松本市中央3丁目2番27号 ⑦693,027円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品68品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東邦薬品株 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦66,145,610円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品395品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥アルフレッサ株 東京都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦122,763,312円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (山梨長野エリア) 医薬品189品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町8番地 ⑦85,772,238円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (東海エリア) 医薬品618品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株メディセオ 東京都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦203,482,516円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (東海エリア) 医薬品321品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東和薬品株 大阪府門真市新橋町2番11号 ⑦24,917,358円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (東海エリア) 医薬品93品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥中北薬品株 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目11番9号 ⑦73,611,988円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (東海エリア) 医薬品296品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東邦薬品株 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦123,274,769円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (東海エリア) 医薬品758品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥アルフレッサ株 東京都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦415,805,591円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (東海エリア) 医薬品352品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町8番地 ⑦260,941,784円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (北陸エリア) 医薬品316品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株メディセオ 東京都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦54,501,032円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (北陸エリア) 医薬品16品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥中北薬品株 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目11番9号 ⑦2,045,680円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (北陸エリア) 医薬品281品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株ファイネス 石川県金沢市大浦町ハ55番地 ⑦33,077,496円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (北陸エリア) 医薬品612品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥明祥株 石川県金沢市無量寺町ハ1番地 ⑦107,764,814円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (北陸エリア) 医薬品39品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東邦薬品株 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦9,077,936円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (北陸エリア) 医薬品251品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町8番地 ⑦72,949,440円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (近畿エリア) 医薬品546品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株メディセオ 東京都中央区京橋三丁目1番1号 ⑦454,321,831円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (近畿エリア) 医薬品392品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東和薬品株 大阪府門真市新橋町2番11号 ⑦47,121,764円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (近畿エリア) 医薬品76品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株ケーエスケー 大阪府大阪市中央区本町橋1ー20 ⑦652,722,565円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (近畿エリア) 医薬品365品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東邦薬品株 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号 ⑦197,702,782円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (近畿エリア) 医薬品707品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥アルフレッサ株 東京都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦1,146,358,612円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」

① 4 ② (近畿エリア) 医薬品771品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株スズケン 愛知県名古屋市中区東片端町8番地 ⑦713,643,684円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品1,328品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株エパルス 広島県広島市南区大州5ー2ー10 ⑦821,139,084円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品911品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥ティーエスアルフレッサ株 広島県広島市西区商工センター1丁目2番19号 ⑦753,400,024円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品346品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株サンキ 広島県広島市西区草津港三丁目3番33号 ⑦884,497,908円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (中国四国エリア) 医薬品347品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株セイエル 広島県広島市西区商工センター5丁目1番1号 ⑦275,224,774円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (九州エリア) 医薬品445品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東和薬品株 大阪府門真市新橋町2番11号 ⑦57,151,597円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (九州エリア) 医薬品1,039品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株アステム 大分県大分市西大道二丁目3番8号 ⑦1,085,865,514円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (九州エリア) 医薬品472品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株翔葉 福岡県福岡市博多区山王2ー3ー5 ⑦980,552,114円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (九州エリア) 医薬品900品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥九州東邦株 福岡県福岡市中区箱崎ふ頭3丁目4番46号 ⑦797,415,153円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (九州エリア) 医薬品738品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株アトル 福岡県福岡市中区香椎浜ふ頭2丁目5番1号 ⑦1,623,180,607円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (九州エリア) 医薬品725品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥アルフレッサ株 東京都千代田区内神田一丁目12番1号 ⑦509,339,896円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (熊本エリア) 医薬品385品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥富田薬品株 熊本県熊本市中央区九品寺6丁目2番35号 ⑦84,654,721円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (熊本エリア) 医薬品330品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株アステム 大分県大分市西大道二丁目3番8号 ⑦76,054,840円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (熊本エリア) 医薬品147品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株翔葉 福岡県福岡市博多区山王2ー3ー5 ⑦144,693,699円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (熊本エリア) 医薬品271品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥九州東邦株 福岡県福岡市中区箱崎ふ頭3丁目4番46号 ⑦106,387,942円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (熊本エリア) 医薬品385品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥富田薬品株 熊本県熊本市中央区九品寺6丁目2番35号 ⑦84,654,721円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (熊本エリア) 医薬品338品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株アトル 福岡県福岡市中区香椎浜ふ頭2丁目5番1号 ⑦245,003,786円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品127品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥東和薬品株 大阪府門真市新橋町2番11号 ⑦2,578,666円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品165品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株アトル 福岡県福岡市中区香椎浜ふ頭2丁目5番1号 ⑦11,343,119円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品63品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株スズケン沖縄薬品 沖縄県島尻郡南風原町字新川436ー1 ⑦43,718,419円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品120品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株琉葉 沖縄県浦添市牧港5ー6ー5 ⑦32,499,631円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品86品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥沖縄東邦株 沖縄県中頭郡西原町字翁長834番地 ⑦8,450,179円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」
① 4 ② (沖縄エリア) 医薬品21品目 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 6. 30 ⑥株ダイコー沖縄 沖縄県宜野湾市大山7ー9ー2 ⑦1,235,084円 ⑧ 7. 2. 21 ⑨d「緊急性」

